

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第106期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北島 孝
【本店の所在の場所】	東京都中野区南台五丁目24番15号
【電話番号】	03 (5385) 0140 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理本部経理グループ部長 羽鳥 伴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区南台五丁目24番15号
【電話番号】	03 (5385) 0140 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理本部経理グループ部長 羽鳥 伴彦
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台4012番地) カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 (神奈川県横須賀市夏島町18番地) カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 (埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地) カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 (愛知県名古屋市中区金山1丁目9番地20) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、追浜工場は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	545,000	619,195	694,968	715,494	700,775
経常利益 (百万円)	16,454	20,452	23,788	24,594	10,270
当期純利益 (百万円)	6,383	8,037	4,975	19,232	156
純資産額 (百万円)	95,300	112,782	147,281	171,419	187,718
総資産額 (百万円)	306,447	320,548	394,811	415,541	406,956
1株当たり純資産額 (円)	515.25	525.42	552.39	641.95	648.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.76	39.11	21.74	71.98	0.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	35.76	21.04	70.30	0.58
自己資本比率 (%)	31.1	35.2	37.3	41.3	42.7
自己資本利益率 (%)	6.7	7.7	3.8	12.1	0.1
株価収益率 (倍)	15.61	21.86	30.17	12.57	977.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,943	15,836	36,512	27,106	9,991
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,477	△24,443	△23,286	△24,590	△28,962
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,213	9,848	20,836	△12,934	△5,882
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,533	11,900	47,125	37,530	16,010
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	14,806 [2,491]	15,613 [2,730]	16,565 [2,749]	14,954 [1,799]	14,748 [2,527]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	312,334	331,992	377,479	400,320	378,693
経常利益 (百万円)	9,688	10,743	11,641	10,437	3,941
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	8,153	2,967	△13,261	15,616	△2,422
資本金 (百万円)	12,048	19,838	40,606	41,165	41,454
発行済株式総数 (千株)	184,857	215,752	269,888	272,092	273,235
純資産額 (百万円)	93,690	111,414	134,570	147,891	143,983
総資産額 (百万円)	232,542	247,918	287,987	290,240	272,651
1株当たり純資産額 (円)	506.89	519.34	504.70	553.86	537.13
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	43.69	14.31	△58.57	58.45	△9.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	13.09	—	57.08	—
自己資本比率 (%)	40.3	44.9	46.7	51.0	52.8
自己資本利益率 (%)	9.0	2.9	—	11.1	—
株価収益率 (倍)	12.06	59.75	—	15.48	—
配当性向 (%)	17.0	53.6	—	12.8	—
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	5,388 [—]	4,796 [—]	5,021 [—]	5,043 [—]	4,718 [—]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第104期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第104期及び第106期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 平均臨時雇用者数については、従業員数の10%未満の場合記載を省略しております。

## 2 【沿革】

昭和13年8月	東京都港区赤坂溜池において資本金2万円で日本ラジエーター製造株式会社を設立
昭和23年12月	本社を東京都中野区南台（現在地）に移転
昭和27年12月	社名を「日本ラジエーター株式会社」と変更
昭和29年6月	日産自動車株式会社に各種ラジエーターの全面的納入を開始
昭和37年2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和37年6月	神奈川県横須賀市夏島町に追浜工場を建設
昭和41年6月	神奈川県愛甲郡愛川町（神奈川県内陸工業団地）に厚木工場を建設
昭和44年7月	栃木県佐野市栄町（佐野工業団地）に佐野工場を建設
昭和47年10月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国駐在員事務所を開設
昭和49年5月	群馬県邑楽郡邑楽町に群馬工場を建設
昭和51年6月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスにカルソニック・インコーポレイティッド（昭和63年1月社名を「カルソニック・クライメート・コントロール社」と変更）を設立
昭和52年2月	大分県中津市に九州工場（現 ㈱C K K中津工場）を建設
昭和58年4月	米国テネシー州にカルソニック・マニュファクチャリング社を設立
昭和59年4月	豪州ビクトリア州にニチラ・インターナショナル社（現社名カルソニック・オーストラリア社）を設立
昭和59年9月	オランダにT I ーニホン社（現社名カルソニックカンセイ・ネザーランド社）設立
昭和61年2月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国子会社を統括するカルソニック・インターナショナル社を設立
昭和61年3月	英国にT I ーニホンU. K. 社（現社名カルソニックカンセイ・ユークー社ワシントン工場）設立
昭和61年5月	栃木県宇都宮市（清原工業団地）にゼネラル・モーターズ社と合併でカルソニックハリソン株式会社を設立
昭和63年8月	社名を「カルソニック株式会社」と変更
平成元年6月	英国デフレッド州スラネスリーのスラネスリー・ラジエーター社グループを買収し、欧州子会社を統括するカルソニック・インターナショナル（UK）社（現社名カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社）を設立
平成3年4月	スペインにクリマティサドーレス・カルソニック社（現社名カルソニックカンセイ・スペイン社）を、韓国に大韓カルソニック社を設立
平成3年6月	栃木県佐野市栄町に開発本館を建設し、旧空調技術センターをテクニカルセンターに改称
平成3年9月	大分県宇佐市にカルソニック大分株式会社を設立
平成7年10月	カルソニック・マニュファクチャリング社およびカルソニック・クライメート・コントロール社を合併し、社名を「北米カルソニック社」とする
平成8年1月	韓国にセスコ社を設立
平成8年10月	カルソニックツインティー株式会社、カルソニックニット株式会社及びカルソニックコーワ株式会社を合併し、社名を「カルソニックプロダクツ株式会社」とする
平成9年5月	メキシコにカルソニック・メキシコ社を設立
平成11年11月	株式会社カンセイとの合併契約書を締結（合併期日 平成12年4月1日）
平成12年4月	株式会社カンセイと合併し、社名を「カルソニックカンセイ株式会社」と変更
平成13年3月	米国に北米統括会社として北米カルソニックカンセイ社、メキシコにメキシコ統括会社としてカルソニックカンセイ・メキシコ社を設立
平成13年4月	タイにカルソニックカンセイ・タイランド社を設立
平成13年9月	マレーシアにセイコーインスツルメンツ株式会社と合併でカルソニックエスアイアイ・コンプレッサー社（現社名カルソニック・コンプレッサー・マレーシア社）を設立
平成14年7月	ハーネス事業の営業の一部を譲渡
平成14年7月	九州工場を既存子会社（カルソニック大分㈱）へ吸収分割により分社化し、㈱シーケーケー（現社名㈱C K K）に社名変更
平成14年12月	中国にカルソニックカンセイ（無錫）社を設立
平成15年7月	千葉県習志野市にセイコーインスツルメンツ社と合併でカルソニックコンプレッサー株式会社を設立
平成15年10月	二本松工場を会社分割により分社化し、㈱C K Fを設立
平成16年5月	東京ラジエーター製造株式会社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を40.07%に引き上げ連結子会社化
平成17年1月	日産自動車株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を41.9%に引き上げ同社の連結子会社化
平成17年7月	中国上海に中国統括会社カルソニックカンセイ（中国）社を設立
平成18年4月	北米カルソニック社、カンタス社の2社が合併。（合併後社名「北米カルソニック社」）
平成18年6月	ルーマニアにカルソニックカンセイ・ルーマニア社を設立
平成19年1月	カンタス・メキシカーナ社、カルソニック・メキシコ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社の3社が合併（合併後社名「カルソニックカンセイ・メキシコ社」）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社42社及び関連会社14社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。

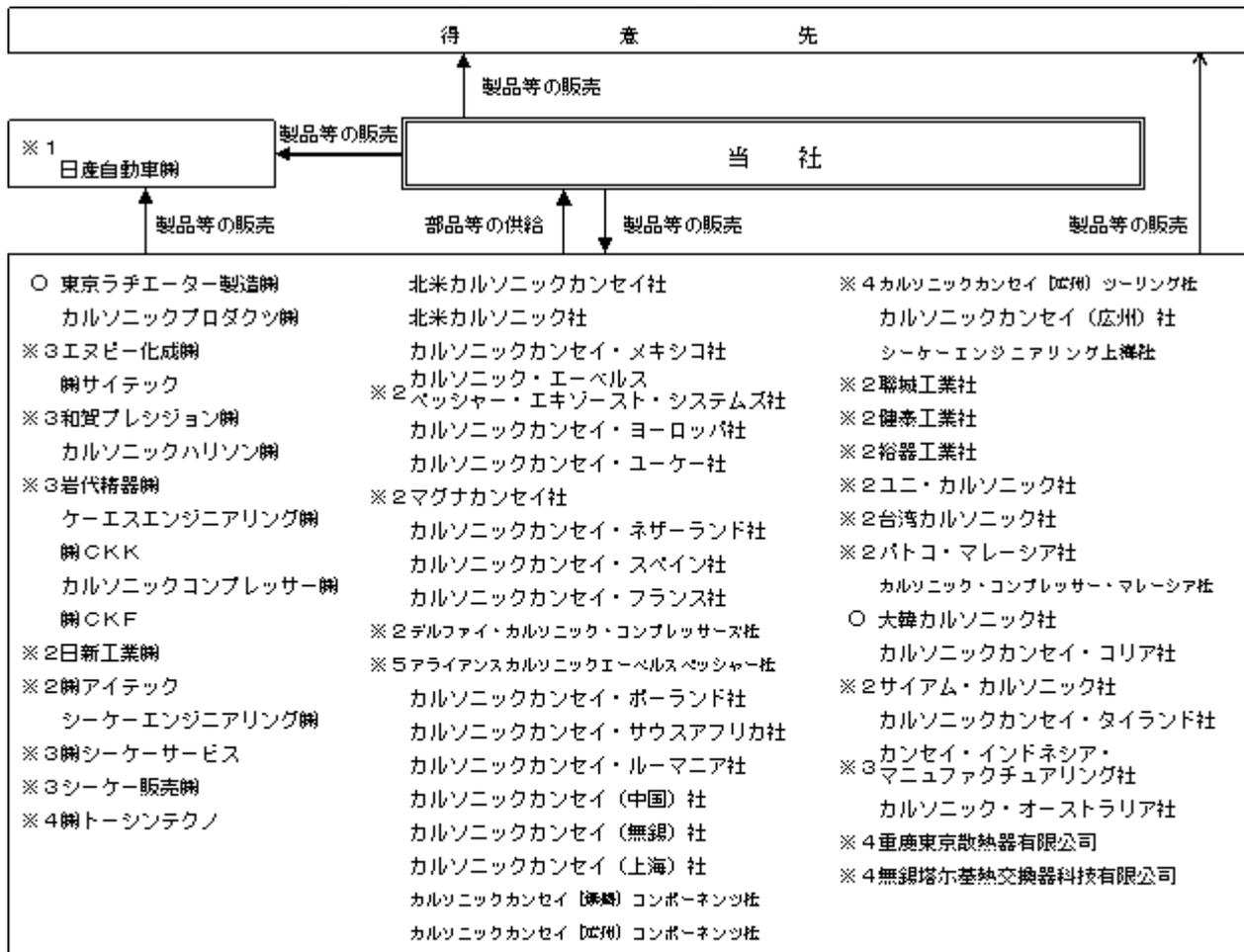
なお、事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。当グループの事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

カルソニックカンセイ（上海）社は、従来「自動車部品事業」に区分しておりましたが、平成19年1月にカルソニックカンセイ（広州）社とカルソニックカンセイ（上海）社に分割され、分割後のカルソニックカンセイ（上海）社はその事業内容から「その他事業」に区分いたしました。

事業の種類/名称	主要製品等	会社名
自動車事業	乗用車・商用車他	日産自動車(株)
自動車部品事業	熱交換器製品 空調機器製品 吸排気機器製品 I T S・電子製品 計器・機器製品 内外装製品	当社 東京ラヂエーター製造(株) カルソニックプロダクツ(株) エヌピー化成(株) (株)サイテック 和賀プレジジョン(株) カルソニックハリソン(株) 岩代精器(株) (株)C K K カルソニックコンプレッサー(株) (株)C K F 日新工業(株) (株)アイテック シーケー販売(株) (株)トーシンテクノ 北米カルソニックカンセイ社 北米カルソニック社 カルソニック・エーベルスペッシャー・エキゾースト・システムズ社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 カルソニックカンセイ・ユーケー社 マグナカンセイ社 カルソニックカンセイ・ネザーランド社 カルソニックカンセイ・スペイン社 カルソニックカンセイ・フランス社 デルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社 アライアンスカルソニックエーベルスペッシャー社 カルソニックカンセイ・ポーランド社 カルソニックカンセイ・サウスアフリカ社 カルソニックカンセイ・ルーマニア社 カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(無錫)社 カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)社 聯城工業社 健泰工業社 裕器工業社 ユニ・カルソニック社 台湾カルソニック社 パトコ・マレーシア社 カルソニック・コンプレッサー・マレーシア社 大韓カルソニック社 カルソニックカンセイ・コリア社 サイアム・カルソニック社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カンセイ・インドネシア・マニュファクチュアリング社 カルソニック・オーストラリア社 重慶東京散熱器有限公司 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司

事業の種類の名称	主要製品等	会社名
その他事業	自動車部品製造設備 包装梱包業 設計・製図の受託 福利厚生事業 その他	ケーエスエンジニアリング(株) シーケーエンジニアリング(株) (株)シーケーサービス カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社 シーケーエンジニアリング上海社 カルソニックカンセイ(上海)社

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 親会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 非連結子会社で持分法適用会社

※4 非連結子会社で持分法非適用会社

※5 関連会社で持分法非適用会社

○ 持分は50%以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社

連結子会社のうち、国内証券市場上場

東京ラチエーター製造㈱・・・東京

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日産自動車㈱ (注) 4	横浜市神奈川区	百万円 605,813	自動車事業	(被所有) 41.6	当社より自動車部品を 購入しております。 役員の兼任あり
(連結子会社) 東京ラヂエーター製 造㈱(注) 3、 (注) 4	神奈川県藤沢市	百万円 1,317	自動車部品事業	40.1	同社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックプロダ クツ㈱	栃木県佐野市	百万円 260	自動車部品事業	100	同社より自動車部品 を購入しております。
㈱サイテック	栃木県下野市	百万円 38	自動車部品事業	100	同社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックハリソ ン㈱	栃木県宇都宮市	百万円 1,750	自動車部品事業	51	同社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
ケーエスエンジニア リング㈱	埼玉県吉見町	百万円 380	その他事業	100	同社より型治工具・ 設備機器を購入して おります。
㈱C K K (注) 2	大分県宇佐市	百万円 400	自動車部品事業	100	同社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックコンプ レッサー㈱	栃木県宇都宮市	百万円 2,080	自動車部品事業	100	同社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
㈱C K F	福島県二本松市	百万円 400	自動車部品事業	100	同社より自動車部品 を購入しております。
シーケーエンジニア リング㈱	栃木県佐野市	百万円 67	その他事業	100	当社より自動車部品 の設計製図の委託を 行っております。
北米カルソニックカ ンセイ社(注) 2	米国テネシー州	千US\$ 40	自動車部品事業	100	役員の兼任あり
北米カルソニック社 (注) 2 (注) 5	米国テネシー州	千US\$ 118,340	自動車部品事業	100 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
カルソニックカンセイ・メキシコ社 (注) 2	メキシコ アグアスカリエ ンテス州	千MP 1,097,251	自動車部品事業	83.9 (83.9)	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 (注) 2	英国カマーゼン 州	千£ 69,862	自動車部品事業	100	役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・ユークー社	英国カマーゼン 州	千£ 9,189	自動車部品事業	100 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ・ネザーランド社	蘭国バーナベル ト市	千EUR 1,815	自動車部品事業	100 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ・スペイン社	スペイン バルセロナ市	千EUR 1,502	自動車部品事業	100 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ・フランス社	フランス モンテーニュ市	千EUR 37	自動車部品事業	100	役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・ポーランド社	ポーランド オストロフ市	千PLZ 8,506	自動車部品事業	100 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ・サウスアフリカ 社	南アフリカ ポートエリザベ ス市	千ZAR 5,000	自動車部品事業	100 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・ルーマニア社	ルーマニア プロイエステイ 市	千RON 20,946	自動車部品事業	100	役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
カルソニックカンセイ(中国)社 (注) 2	中国上海市	千RMB 478,109	自動車部品事業	100	役員の兼任あり
カルソニックカンセイ(無錫)社	中国江蘇省 無錫市	千RMB 89,390	自動車部品事業	100	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ(無錫)コンポー ネンツ社	中国江蘇省 無錫市	千RMB 300,297	自動車部品事業	31.6 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ(上海)社	中国上海市	千RMB 67,042	その他事業	100	当社より自動車部品 の設計製図の委託を 行っております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ(広州)社	中国広州市	千RMB 156,431	自動車部品事業	100	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ(広州)コンポー ネンツ社	中国広州市	千RMB 152,820	自動車部品事業	18.6 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。
シーケーエンジニア リング(上海)社	中国上海市	千RMB 4,185	その他事業	100 (100)	—
カルソニック・コン プレッサー・マレー シア社	マレーシア ジョホール州	百万MAR 78	自動車部品事業	100 (100)	同社より自動車部品 を購入しております。
大韓カルソニック社 (注) 3	韓国天安市	百万W 17,000	自動車部品事業	50	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ・コリア社	韓国金海市	百万W 9,185	自動車部品事業	84.9	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・タイ ランド社	タイ チョンブリ県	百万BHT 850	自動車部品事業	100	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニック・オー ストラリア社	豪州ビクトリア 州	千A\$ 3,081	自動車部品事業	100	当社より自動車部品 を購入しております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日新工業(株)	神奈川県大和市	百万円 162	自動車部品事業	33.95	同社より自動車部品を 購入しております。 役員の兼任あり
(株)アイテック	神奈川県平塚市	百万円 200	自動車部品事業	50	同社より自動車部品を 購入しております。 役員の兼任あり
カルソニック・エー ベルスペツィヤール・ エキゾースト・シス テムズ社	米国テネシー州	千US\$ 2	自動車部品事業	50 (50)	役員の兼任あり
マグナカンセイ社	英国サンダーラ ンド市	千£ 8,000	自動車部品事業	50 (50)	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
デルファイ・カルソ ニック・コンプレッ サーズ社	フランス フレール市	千EUR 9,566	自動車部品事業	40 (40)	同社よりロイヤルテ ィーを受け取ってお ります。 役員の兼任あり
聯城工業社	中華民国台湾省	百万NT\$ 116	自動車部品事業	39.97	当社より自動車部品 を購入しております。
健泰工業社	中華民国台湾省	百万NT\$ 105	自動車部品事業	40	当社より自動車部品 を購入しております。
裕器工業社	中華民国台湾省	百万NT\$ 194	自動車部品事業	49	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
ユニ・カルソニック 社	中華民国台湾省	百万NT\$ 195	自動車部品事業	35	当社より自動車部品 を購入しております。
台湾カルソニック社	中華民国台湾省	百万NT\$ 540	自動車部品事業	25.89	当社より自動車部品 を購入しております。
パトコ・マレーシア 社	マレーシア セラゴール州	百万MAR 15	自動車部品事業	20	当社より自動車部品 を購入しております。
サイアム・カルソニ ック社	タイ チョンブリ県	百万BHT 189	自動車部品事業	49	当社より自動車部品 を購入しております。

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類の名を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
4. 有価証券報告書を提出しております。  
5. 北米カルソニック社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等（単位：百万円）				
	売上高	経常損失	当期純損失	純資産額	総資産額
北米カルソニック社	148,716	△2,096	△3,226	18,758	58,725

6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類の名称	従業員数（人）
自動車部品事業	14,089 (2,475)
その他事業	659 (52)
合計	14,748 (2,527)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,718	42.4	18.0	6,538,400

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、税込み額であり基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び国内子会社の一部は部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。海外では欧州子会社においては職種別に運輸一般労働組合、アマカス等の各組合に所属しております。また、アジア地域では、韓国子会社の一部が民主労総組合に、豪州子会社がオーストラリア金属労働組合に所属しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期の世界経済は、前期に引き続き、原油価格の高騰などによる悪影響が懸念されましたが、米国では、個人消費や設備投資の伸びの鈍化による懸念があったものの緩やかな景気拡大が続き、アジア諸国では、中国を中心に好調に推移し、欧州においても総じて回復基調で推移いたしました。

一方、日本経済も、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

自動車業界におきましては、米国では、日本車の販売が好調でしたが、原油価格の高騰などの影響により、ピックアップ3の販売台数が伸び悩み、アジア諸国では、中国、インドにおいて、前年度年に対し販売台数が増加いたしました。欧州では、主要国の販売台数は、前年度に比較し国ごとに増減はあるものの全体として増加いたしました。

一方、日本では、軽自動車の販売が増加したものの、小型車等の不振により、販売台数は、前年度を下回りましたが、輸出につきましては、米国向け、欧州向け等を中心に好調であり、台数は5年連続で増加いたしました。

このような状況下にあります、当社グループは、積極的な拡販活動やモジュール製品の受注拡大に努めてまいりましたが、主要得意先の販売台数の減少等の影響により、当期の売上高は7,007億円となり前年度に比較し147億円(2.1%)の減収となりました。

一方、利益面につきましては、全社をあげての積極的な拡販活動や強力な原価低減活動を推進いたしました。売上高の減少による利益の減少等により、経常利益は102億7千万円と前年度に比較し143億2千万円(58.2%)の減益となりました。

当期純利益につきましては、固定資産売却益の計上はありましたものの構造改革費用の計上等により1億5千万円と前年度に比較し190億7千万円(99.2%)の減益となりました。

#### ①事業の種類別セグメント

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

#### ②所在地別セグメント

##### 1) 日本

国内においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は4,220億円と、主要得意先の生産台数減少等により、前年度に比較し、348億円(対前年度比7.6%)の減収となり、営業利益は70億4千万円と前年度に比較し52億3千万円(対前年比42.6%)の減益となりました。

##### 2) 北米

北米地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1,750億円と、為替影響等により、前年度に比較し、9億円(対前年度比0.5%)の増収となったものの、営業利益は主要得意先の生産台数減少、モデルミックスの変化による操業度影響等により7億1千万円と前年度に比較し73億4千万円(対前年度比91.1%)の減益となりました。

##### 3) 欧州

欧州地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は747億円と、モジュール生産台数の増加に伴って、前年度に比較し、156億円(対前年度比26.4%)の増収となり、営業損失は17億5千万円の損失と前年度に比較し8千万円損失が減少いたしました。

##### 4) アジア

アジア地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は791億円と、タイや韓国での主要得意先の増産により109億円(対前年度比16.1%)の増収となり、これを受けて、営業利益は64億5千万円と前年度に比較し4億3千万円(対前年度比7.2%)増益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は有形固定資産の売却による収入の増加はありましたものの、税金等調整前当期純利益の減少、前期にありました連結子会社株式の売却による収入の減少等があり、前連結会計年度末に比べ215億円（前連結会計年度末比57.3%）減少し160億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は99億円となり、前連結会計年度に比べ171億円（前連結会計年度比63.1%）減少しました。

これは主に、増加要因として売上債権の増減額の増加（108億円）、投資有価証券売却損益の減少（104億円）がありましたものの、減少要因として税金等調整前当期純利益の減少（165億円）、有形固定資産除売却損益の増加（84億円）、たな卸資産の増減額の減少（74億円）、退職給付引当金の減少額の増加（49億円）等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は289億円となり、前連結会計年度に比べ43億円（前連結会計年度比17.8%）増加しました。

これは主に、減少要因として有形固定資産の売却による収入の増加（120億円）、投資有価証券の取得による支出の減少（42億円）がありましたものの、増加要因として連結子会社株式の売却による収入の減少（145億円）、有形固定資産の取得による支出の増加（44億円）等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は58億円となり、前連結会計年度に比べ70億円（前連結会計年度比54.5%）減少しました。

これは主に、短期借入金の純増減額の増加（169億円）及び社債の償還支出の増加（80億円）等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	693,231	101.1
合計 (百万円)	693,231	101.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、事業間の内部振替前の数値であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	696,315	100.1
その他事業 (百万円)	4,460	22.1
合計 (百万円)	700,775	97.9

- (注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	246,436	34.4	229,188	32.7
北米日産会社	111,036	15.5	109,155	15.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年度から3ヶ年の「中期経営計画」を推進しており、拡大するグローバルマーケットへの対応を図るべく開発・生産体制を強化し、製品競争力を高めることで持続的な成長を目指してまいります。

このような状況下において、当社は昨年6月、ルーマニアに新たな生産会社である「カルソニックカンセイ・ルーマニア社」を設立いたしました。同社は、本年度末から生産を開始する予定であり、この新たな東欧進出により、今後の発展が見込まれるマーケットにおいて新規ビジネスの拡大を図ってまいります。

また、中国やタイにおいてもコンポーネントの生産体制を強化すると同時に、日本国内、北米、欧州、アジアの各地域において、子会社の再編と統合を進めております。

今後の経済の見通しにつきましては、国内では、企業収益の好調さが家計部門に波及し民間需要に支えられた景気回復が続くことが予想され、海外経済も米国経済の先行き不透明感が残るものの概ね順調に推移することが予想されますが、原油価格やその他原材料価格の高騰が世界経済に悪影響を及ぼす可能性もあり、引き続き不透明かつ予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

自動車業界におきましては、中国、アジアを中心にB R I C s 地域での生産が拡大し、市場環境は大きく変化することが予想されます。これに伴い、当社の売上高もグローバルベースで増加する一方で、売上高に占める国内比率が低下することが考えられます。そのため、国内の生産体制の効率化を図ることが急務となっており、輸送効率と量産効果の観点から国内各工場の役割を見直すとともに、子会社の再編・統合を進めていくことを検討しております。

また、国内の生産体制整備に併せて生産技術センターでは各工場に分散している機能を集約し、世界の各拠点への技術発信基地として一体化を図ってまいります。

なお、平成17年に発表した、さいたま市への本社移転と研究開発センター設立につきましては、平成20年春の竣工に向けて現在建設工事を進めております。これに併せてカルソニックカンセイの新しいワークスタイルを確立すべく、間接業務についてもIT化の推進やアウトソーシングを図りながら、業務効率を飛躍的に向上させてまいり所存でございます。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

### （1）経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車(株)他の自動車関連メーカーの販売動向に影響を受けます。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより主要な市場である北米、欧州、アジアにおける景気及びそれに伴う需要の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### （2）製品の欠陥

製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けています。当社グループは製造物に係る賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクも有り、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### （3）自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループではリスク管理コミッティー内に地震・火災対策分科会を設置しております。当社グループでは工場などの建屋や設備などの耐震補強を行っておりますが、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （4）取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。当社グループは、取引先から財務情報を入手し、信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （5）為替レートの変動

当社グループの事業には海外（主に北米・欧州・アジア地域）における製品の生産と販売、部品・原材料の輸出入等の取引が含まれております。当社グループはデリバティブ取引を行い為替レートの変動の影響を軽減する努力を行っておりますが、全てのリスクをヘッジする事は不可能であり、その変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また競争力にも影響を与える可能性があります。また、デリバティブ取引によりリスクを回避できる一方で為替変動によってもたらされるベネフィットを享受できないという可能性があります。

また、当社グループは信用度の高い金融機関を相手にデリバティブ取引を行っていますが、万が一それらの金融機関が倒産するような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### （6）海外進出に存在するリスク

当社グループは海外（主に北米・欧州・アジア地域）においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- ①予期しない法律又は規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③人材の採用と確保の難しさ
- ④テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす事になります。

(8) 研究開発活動

当社グループの技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的ではなくてはなりません。当社グループは、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ新技術に投資しています。しかし、予測を超えた環境の変化や世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであります。これらの保護については努力を傾注しておりますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造する事を防止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者からの訴訟提起やクレームの主張を受ける事態を未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかし第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性を完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に訴訟提起やクレームの主張を受けないという保証はありません。仮に当社が第三者から訴訟提起またはクレームの主張を受けた場合、その結果によっては当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
マグナカンセイ社	英国	自動車用樹脂部品の製造技術	平成12年6月11日～平成13年12月31日 (以降1年毎に自動更新)
デルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社	フランス	自動車用空調機器部品の製造技術	当社グループがデルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社の株式を保有している期間
デルファイ・オートモーティブ・システムズ社	米国	自動車用空調機器部品の製造技術	平成16年9月22日～平成31年9月21日
デルファイ・カルソニック・ハンガリー社	ハンガリー	自動車用空調機器部品の製造技術	当社グループがデルファイ・カルソニック・ハンガリー社の株式を保有している期間

(注) 上記については、ロイヤルティーとして売上高の一定率を受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、自動車分野の熱交換器、空調機器、吸排気機器、電子製品、内装品などにおいて、特に「環境」「安全」「快適」を重点に新製品、技術開発に取り組んでおります。

具体的には以下のような取組みを行なっております。

- (1) モジュールの高度化による商品力向上
- (2) モジュール、システム、コンポーネントにおける軽量化、省動力及び省燃費化への取組み
- (3) 環境に配慮したフロンを使わないエアコンシステムや環境負荷物質削減製品の開発
- (4) 燃料電池をはじめとする次世代の車両動力源に対応したシステム構成部品の開発
- (5) 安全快適な運転環境の提供を狙いとする電子・情報システムの開発
- (6) 電子電装分野における表示操作系システム、セキュリティー/セーフティシステムの開発

当連結会計年度における主な開発活動の成果として、小型高性能の新しいタイプの熱交換器を搭載したエアコンディショニングユニットの採用により、乗員の快適性とコックピットのスペース効率を向上させたエアコンシステムの製品化を行いました。また、白色照明やリング状の照明などを用いて乗員にわかりやすいメータの採用などを実用化し、市場からも高い評価を受けております。

当連結会計年度における研究開発費は287億28百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。将来、財務状況が悪化し、支払い能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ②製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

#### ③退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間においての認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

当連結会計年度の売上高は、為替換算影響等による増加はありましたものの、主要得意先の販売台数の減少やカルソニックコミュニケーション(株)等の子会社を前年度中に売却したことによる減少等により7,007億円となり、前年度に比較し147億円（対前年度比2.1%）の減少となりました。

#### ②営業利益

当連結会計年度の営業利益は、合理化活動による固定経費削減や為替影響による増加はありましたものの、主要得意先の生産台数の減少、モデルミックスの変化による操業度影響、減価償却費の増加、新車立上りロスの影響等により122億6千万円となり前年度に比較し123億2千万円（対前年度比50.1%）の減益となりました。

#### ③営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の7百万円の収益に対し、当連結会計年度は19億9千万円の費用となりました。これは主に為替差益の増加（6億9千万円）、受取利息の増加（6億3千万円）等により営業外収益は32億2千万円と前年度に比較し4億6千万円増加したものの、支払補償金の増加（8億3千万円）、支払利息の増加（3億7千万円）等の影響により営業外費用が52億2千万円と前年度に比較し24億7千万円増加した事によるものであります。

この結果、経常利益は102億7千万円となり前年度に比較し143億2千万円（対前年度比58.2%）の減益となりました。

#### ④特別損益

特別損益は前連結会計年度の4億5千万円の損失に対し当連結会計年度は26億7千万円の損失となりました。これは主に固定資産売却益の増加（75億4千万円）、固定資産売却損の減少（40億2千万円）はありましたものの、投資有価証券売却益の減少（104億3千万円）、構造改革費用の増加（35億8千万円）等によるものであります。

#### ⑤法人税等

法人税等は47億3千万円と前連結会計年度に対し8億6千万円の増加となりました。これは主に法人税等調整額控除の減少によるものであります。

#### ⑥少数株主利益

少数株主利益は26億9千万円と前連結会計年度に対し16億6千万円の増加となりました。

#### ⑦当期純利益

以上の結果から、当連結会計年度の当期純利益は1億5千万円と前連結会計年度に対し190億7千万円（対前年度比99.2%）の減少となりました。

### （3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ①キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益の減少、前年度にありました連結子会社株式の売却による収入の減少等があり、前連結会計年度末に比べ215億円（前連結会計年度末比57.3%）減少し160億円となりました。

営業活動の結果得られた資金は99億円となり、前連結会計年度に比べ171億円（前連結会計年度比63.1%）減少しました。

これは主に、増加要因として売上債権の増減額の増加（108億円）、投資有価証券売却損益の減少（104億円）がありましたものの、減少要因として、税金等調整前当期純利益の減少（165億円）、有形固定資産除売却損益の増加（84億円）、たな卸資産の増減額の減少（74億円）、退職給付引当金の減少額の増加（49億円）等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は289億円となり、前連結会計年度に比べ43億円（前連結会計年度比17.8%）増加しました。

これは主に、減少要因として有形固定資産売却による収入の増加（120億円）、投資有価証券の取得による支出の減少（42億円）がありましたものの、増加要因として連結子会社株式の売却による収入の減少（145億円）、有形固定資産の取得による支出の増加（44億円）等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は58億円となり前連結会計年度に比べ70億円（前連結会計年度比54.5%）減少しました。

これは主に短期借入金の純増減額の増加（169億円）及び社債の償還支出の増加（80億円）等によるものです。

#### ②財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車㈱のグループファイナンスにより資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュフローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは主要受注先のモデルチェンジに対応した生産設備の投資を行ったほか、さいたま新本社および研究開発センター、生産性向上を目的とした合理化投資などを実施し、自動車部品事業を中心に395億円の設備投資を実施しました。

自動車用部品事業においては、モジュール生産対応のための投資を含めた新規立ち上がり製品の生産に対応するため、当社群馬工場、㈱C K K、北米カルソニック社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、カルソニックカンセイ・タイランド社を中心に259億円の投資を実施しました。

その他事業においては重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、当社が所有していた土地・建物（神奈川県相模原市）及び連結子会社が所有していた土地・建物（神奈川県川崎市）を売却いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類の名 称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
群馬工場 (群馬県邑楽町)	自動車部品	自動車部品生産 設備	1,863	5,616	972 (217,697)	924	9,376	990
児玉工場 (埼玉県本庄市)	自動車部品	自動車部品生産 設備	525	1,858	1,323 (51,183)	298	4,006	303
吉見工場 (埼玉県吉見町)	自動車部品	自動車部品生産 設備	2,162	2,598	819 (140,483)	1,299	6,879	691
厚木工場 (神奈川県愛川町)	自動車部品	自動車部品生産 設備	1,023	3,898	441 (133,637)	887	6,251	509
追浜工場 (神奈川県横須賀市)	自動車部品	自動車部品生産 設備	388	730	41 (22,948)	260	1,421	325
テクニカルセンター (栃木県佐野市)	自動車部品	研究開発設備他	2,359	1,492	1,184 (90,483)	1,825	6,862	1,301
本社他 (東京都中野区)	自動車部品	統括業務施設他	2,472	1,026	1,843 (157,206)	3,306	8,648	599

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
カルソニック プロダク ツ(株)	高萩工場 (栃木県佐野市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	388	1,081	655 (45,980)	270	2,395	249 [53]
	板倉工場 (群馬県板倉町)	自動車部品	自動車部品 生産設備	414	593	220 (16,500)	236	1,465	168 [89]
	福島工場 (福島県福島市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	141	274	50 (8,936)	100	566	58 [30]
(株)サイテック	本社工場 (栃木県下野市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	201	114	207 (18,880)	58	582	97 [87]
カルソニック ハリソン (株)	本社工場 (栃木県宇都宮市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,041	1,679	- (-)	164	2,886	200 [94]
カルソニック コンプレ ッサー(株)	本社工場 (栃木県宇都宮市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	6	526	- (-)	287	819	128 [26]
ケーエスエ ンジニアリ ング(株)	本社工場 (埼玉県吉見町)	その他	設備・型等 生産設備	99	809	- (-)	16	925	299 [4]
(株)CKK	本社宇佐工場 (大分県宇佐市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	647	3,248	376 (100,146)	1,553	5,825	322 [173]
	中津工場 (大分県中津市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,003	2,552	1,268 (137,617)	727	5,551	361
(株)CKF	本社工場 (福島県二本松市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,019	2,433	87 (68,400)	291	3,831	416 [53]
東京ラヂエ ーター製造 (株)	本社工場 (神奈川県藤沢市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,971	2,845	1,268 (88,255)	1,395	7,481	515 [252]

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北米カルソ ニック社	シェルビービル工場 (米国テネシー州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	2,403	7,590	110 (533,782)	1,083	11,188	869 [320]
	ミシシッピ工場 (米国ミシシッピ州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,521	852	10 (222,578)	223	2,608	155 [132]
	ルイスバーク工場 (米国テネシー州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,001	6,264	30 (128,567)	655	7,952	878 [243]
カルソニッ クカンセ イ・メキシ コ社	サンフランシスコ工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	630	3,329	216 (172,246)	323	4,500	632
	アグアスカリエンテス 工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	896	2,239	146 (80,600)	664	3,946	917
カルソニッ クカンセ イ・ユーク ー社	スラネスリー工場 (英国カマーゼン州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,441	3,834	142 (200,852)	1,083	6,502	653 [20]
	ワシントン工場 (英国タインアンドウ ェア州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	717	2,007	— (—)	219	2,944	322 [240]
カルソニッ クカンセ イ・スペイ ン社	本社工場 (スペインバルセロナ 市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	67	528	— (—)	46	643	201 [62]
カルソニッ クカンセ イ・タイラ ンド社	本社工場 (タイ国チョンブリ 県)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,178	4,983	592 (99,320)	512	7,267	493 [180]
大韓カルソ ニック社	本社工場 (韓国天安市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,167	822	422 (50,075)	418	2,832	349 [30]
カルソニッ クカンセ イ(広州)社	襄樊工場 (中国湖北省襄樊市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	4	4	— (—)	226	235	119
	花都工場 (中国広東省広州市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	332	92	84 (37,624)	1,532	2,042	199
カルソニッ クカンセ イ(上海)社	テクニカルセンター (中国上海市)	その他	研究開発設 備他	87	89	— (—)	212	390	67

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] は臨時雇用者数であり、外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 新設・改修

平成19年度（平成19年4月～平成20年3月）においては、当社グループで380億円の設備投資を計画しており、この設備投資に係わる所要資金は自己資金及び借入金で充当する予定であります。

#### (2) 除却・売却

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	273,235,619	273,237,623	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	273,235,619	273,237,623	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

①平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,161	1,156
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,161,000	1,156,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 737	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 737 資本組入額 369	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。その他の条件については、平成15年6月27日開催の当社株主総会および平成15年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

注) 発行日後、次の①または②の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

① 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分をする場合（新株予約権の行使の場合を除く。）。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,858	1,849
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,858,000	1,849,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 844	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 844 資本組入額 422	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社株主総会および平成16年9月28日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

注) 発行日後、次の①または②の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

① 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分をする場合（新株予約権の行使の場合を除く。）。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,947	1,942
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,947,000	1,942,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 759	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 759 資本組入額 380	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第104回定時株主総会および平成17年11月25日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

注) 発行日後、次の①または②の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- ① 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債型新株予約権付社債を発行している。

①第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成15年4月30日発行)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	250	249
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	501,002	498,997
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 499	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～ 平成22年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 499 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使する事は出来ないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡する事はできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	250	249

②2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年4月30日発行)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,429	1,429
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,807,465	2,807,465
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 509	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～ 平成20年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 509 資本組入額 255	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使する事は出来ないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,429	1,429

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注1)	30,894,344	215,752,060	7,790	19,838	7,759	38,025
平成17年1月11日(注2)	52,000,000	—	20,228	—	20,228	—
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注1)	2,136,024	269,888,084	539	40,606	537	58,791
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注1)	2,204,183	272,092,267	559	41,165	556	59,348
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注1)	1,143,352	273,235,619	289	41,454	288	59,636

(注) 1. 新株予約権付社債の権利行使による増加である。

2. 第三者割当

割当先：日産自動車株式会社

発行価格：778円

資本組入額：389円

3. 決算日後、5月31日までの発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年5月31日(注)	2,004	273,237,623	0	41,455	0	59,637

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加である。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	63	27	157	164	5	7,105	7,521	—
所有株式数（単元）	—	58,360	2,081	115,927	67,769	9	28,122	272,268	967,619
所有株式数の割合（%）	—	21.44	0.76	42.58	24.89	0.00	10.33	100	—

（注）自己株式5,174,148株は「個人その他」に5,174単元が、また「単元未満株式の状況」に148株がそれぞれ含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	111,163	40.7
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 （全共連ビル）	11,204	4.1
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズサービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2805 LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	10,874	4.0
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	7,952	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,145	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,640	2.4
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー（常任代理人 株式会社東京三菱銀行カスタディ業務部）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号）	6,488	2.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	5,462	2.0
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室）	AIB INTERNATIONAL CENYRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN. IRELAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	4,364	1.6
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,457	1.3
合計	—	174,751	64.0

（注）1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 7,145千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 3,457

2. 株式会社みずほコーポレート銀行の株式数には、株式会社みずほコーポレート銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式5,578千株（発行済株式総数に対する割合2.0%）を含んでおります。

（株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」であります。）

3. 上記のほか自己株式が5,174千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,174,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 267,094,000	267,094	同上
単元未満株式	普通株式 967,619	—	同上
発行済株式総数	273,235,619	—	—
総株主の議決権	—	267,094	—

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区南台五丁目24番15号	5,174,000	—	5,174,000	1.89
計	—	5,174,000	—	5,174,000	1.89

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者	当社取締役（9名）、当社子会社の取締役（14名）、当社執行役員および使用人（103名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者	当社取締役（9名）、当社子会社の取締役（15名）、当社執行役員および使用人（148名）、当社子会社の使用人（1名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者	当社取締役（9名）、当社関係会社の取締役（15名）、当社執行役員および使用人（164名）、当社関係会社の使用人（1名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は有りません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項は有りません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	48,509	36,470,854
当期間における取得自己株式	3,664	1,961,280

(注)当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,342	2,399,556	1,028	738,104
その他 (新株予約権の行使請求に係る払出)	46,000	33,028,000	—	—
保有自己株式数	5,174,148	—	5,176,784	—

(注)当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式、買増し請求による株式の売り渡し及び新株予約権の行使請求に係る払出は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等、総合的に判断して、株主へ適正な利益配分を図っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成19年6月28日の第106回定時株主総会において1株につき3円75銭と決議されました。中間配当（1株あたり3円75銭）と合わせ、当期の1株当たり配当金は前期に引き続き年7円50銭となります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株あたり配当額（円）
平成18年11月14日 取締役会決議	1,004	3.75
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,005	3.75

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	675	920	922	940	1,009
最低（円）	321	438	637	586	515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	783	789	735	736	704	625
最低（円）	702	693	676	683	597	515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小枝 至	昭和16年8月25日生	昭和40年4月 日産自動車株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 10年5月 同社常務取締役 11年5月 同社取締役、副社長 15年6月 同社取締役共同会長(現) 15年6月 当社取締役会長(現)	(注)3	15
代表取締役社長	最高経営責任者 最高執行責任者	北島 孝	昭和22年2月24日生	昭和44年4月 日産自動車株式会社入社 平成8年7月 同社第二調達部長 11年6月 同社常務(執行役員) 15年4月 当社顧問 15年6月 当社代表取締役社長(現)、最高 経営責任者兼最高執行責任者 (現)	(注)3	24
代表取締役	営業本部長	中西 敬二	昭和20年10月6日生	昭和43年3月 カルソニック株式会社入社 平成5年2月 同社経理部長 10年6月 同社取締役 12年4月 当社取締役 14年6月 当社常務執行役員 15年4月 当社常務執行役員グローバルコーポレート本部長 15年6月 当社常務取締役 16年4月 当社取締役副社長、コーポレート本部長、北米カルソニックカンセイ社会長 17年4月 営業本部長(現) 19年4月 当社代表取締役(現)	(注)3	28
取締役	開発本部長 商品本部長	山縣 秀司	昭和22年2月25日生	昭和44年7月 日産自動車株式会社入社 平成11年5月 同社第一商品開発本部第一車両設計部長兼第二商品開発本部第二車両設計部長 11年6月 同社常務(執行役員) 17年4月 当社副社長執行役員(現)、開発本部長(現) 17年6月 当社取締役副社長 19年4月 当社取締役(現)、商品本部長(現)	(注)3	11
取締役	生産本部長 購買本部長	佐藤 正晴	昭和22年3月11日生	昭和44年3月 株式会社カンセイ入社(当時関東精器株式会社) 平成8年2月 同社海外事業室長 12年4月 当社理事 14年4月 当社執行役員 16年4月 当社常務執行役員、北米カルソニックカンセイ社社長 16年6月 当社常務取締役 18年4月 当社取締役副社長、北米カルソニックカンセイ社会長兼社長 19年4月 当社取締役(現)、生産本部長(現)、購買本部長(現)、北米カルソニックカンセイ社会長(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		篠原 清人	昭和24年5月7日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成10年7月 同社経理部長 13年4月 同社VP 15年4月 当社執行役員 16年4月 当社常務執行役員、最高財務責任者、経理原価本部長 16年6月 当社常務取締役 19年4月 当社取締役(現)、北米カルソニックカンセイ社社長(現)	(注)3	8
取締役	品質本部長	緒方 邦弘	昭和23年1月3日生	昭和47年3月 カルソニック株式会社入社 平成11年7月 同社厚木工場長 14年4月 当社執行役員 17年4月 当社常務執行役員、生産本部長、株式会社CKK取締役社長 17年6月 当社常務取締役 19年4月 当社取締役(現)、品質本部長(現)	(注)3	5
取締役		中村 貢二	昭和24年11月3日生	昭和47年3月 カルソニック株式会社入社 平成12年4月 当社熱交換器センター長 12年6月 当社取締役 14年4月 当社取締役兼常務執行役員 16年7月 当社執行役員 17年4月 当社常務執行役員、商品本部長、シーケーエンジニアリング(株)取締役社長 17年6月 当社常務取締役 19年4月 当社取締役(現)、カルソニックカンセイヨーロッパ社会長(現)、カルソニックカンセイフランス社会長(現)	(注)3	17
監査役	常勤	徳永 俊之	昭和22年4月1日生	昭和44年3月 株式会社カンセイ(当時関東精器株式会社)入社 平成8年5月 同社取締役 12年6月 当社取締役 14年4月 当社取締役兼常務執行役員 14年6月 当社常務執行役員 16年7月 当社執行役員 17年6月 当社監査役(現)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	秋山 照美	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年5月 GKNドライブライントルクテクノロジー株式会社(当時栃木富士産業株式会社) 執行役員 17年7月 同社退職 18年6月 当社監査役(現)	(注)5	1
監査役		阿部 栄一	昭和20年10月12日生	昭和45年4月 日産自動車株式会社入社 平成6年7月 同社総合研究所動力機構研究所長 11年6月 同社常務(執行役員) 16年4月 株式会社日産アーク取締役社長 16年6月 当社監査役(現)	(注)6	4
監査役		竜田 健	昭和22年4月18日生	昭和46年7月 日産自動車株式会社入社 平成11年6月 橋本フォーミング工業株式会社取締役 13年6月 同社常務取締役 15年6月 同社専務取締役 16年6月 株式会社ファルテック取締役兼執行役員 17年2月 同社顧問 17年4月 日産トレーディング株式会社常勤監査役 17年6月 当社監査役(現) 18年6月 日産車体株式会社常勤監査役(現)	(注)7	-
計						132

- (注) 1. 常勤監査役 秋山照美、監査役 阿部栄一及び竜田 健は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は取締役会を抜本的に改革する視点から、取締役の数を大幅に削減し、従来取締役が行っていた業務執行の部分の明確にして、より強力に推進するため執行役員制を導入しております。執行役員は以下の20名であります。
- (取締役を兼任する執行役員：7名)
- 社長執行役員兼最高経営責任者兼最高執行責任者 北島 孝、副社長執行役員 中西敬二、同 山縣秀司、同 佐藤正晴、専務執行役員 篠原清人、同 緒方邦弘、同 中村貢二
- (執行役員：13名)
- 常務執行役員 林田正吉、同 安達凡考、同 樋本 治、同 末次正博、同 野川正孝、同 井下 康、同 林 隆司、同 藤崎 彰、同 杉沢正基、同 鬼児島昌義、同 横山 徹、同 大澤博行、同 森谷弘史
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスにおける重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であります。当社は株主及び投資家に向けて適時適切な情報開示を行うことで、企業活動の透明性を確保しております。これによって、経営陣の責任を明確にし、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役は10名（提出日現在の取締役は8名）であります。取締役会は原則月1回開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要な業務執行について審議・決定をしております。

一方、監査役については4名選任しており内3名は社外監査役であります。また、4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を、平成18年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。当社の取締役会は、その責任の下に、その体制と方針の実行状況を継続的にモニターするとともに、必要に応じて変更・改善を行うものいたします。

#### ②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の独立した内部監査部署として内部監査室（4名）を設置し、当社及び子会社の法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的に監査を実施しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の状況を聴取する等を行い、業務執行全般にわたり監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また監査役は、定期的に内部監査部署から、監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、監査の参考としております。さらに、監査役は、会計監査人からも監査計画及び監査結果の報告を受け、その相当性を判断しております。

#### ③会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木和男、古川康信、室橋陽二、賀谷浩志の4名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等14名であります。

#### ④社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。会社と社外監査役との間に利害関係は有りません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的（又は組織横断的）リスク管理については、「リスク管理コミッティ」を定期的に開催して各本部のリスク管理状況を継続的に確認すると共に、必要に応じて分科会を設置して個々のリスクへの対応マニュアルを作成する等、個々のリスクを最小化するように努める事としております。また、各本部の長は、自本部内のリスク発生に適切に対処する職責を有しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	274百万円
監査役を支払った報酬	33百万円
(うち社外監査役)	16百万円)
合計	307百万円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第93回定時株主総会において月額400万円以内と決議いただいております。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は120百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬は65百万円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は5名以上とする旨定款に定めております。

(6) 責任限定契約の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は500万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	13,948		16,117	
2. 受取手形及び売掛金	※7	139,601		133,906	
3. たな卸資産		32,318		38,636	
4. 預け金		23,951		—	
5. 繰延税金資産		5,356		6,487	
6. その他		16,033		17,453	
7. 貸倒引当金		△1,187		△157	
流動資産合計		230,022	55.4	212,443	52.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,2				
(1) 建物及び構築物		34,868		33,468	
(2) 機械装置及び運搬具		53,483		75,160	
(3) 土地		20,338		18,183	
(4) 建設仮勘定		13,655		7,118	
(5) その他		14,949		17,038	
有形固定資産合計		137,296	33.0	150,968	37.1
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		410	
(2) 営業権		560		—	
(3) ソフトウェア		1,948		2,657	
(4) ソフトウェア仮勘定		1,255		2,795	
(5) その他		99		129	
無形固定資産合計		3,863	0.9	5,992	1.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	20,428		14,738	
(2) 繰延税金資産		21,451		20,505	
(3) その他		2,613		2,390	
(4) 貸倒引当金		△134		△83	
投資その他の資産合計		44,359	10.7	37,550	9.2
固定資産合計		185,519	44.6	194,512	47.8
資産合計		415,541	100.0	406,956	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	111,712		120,321	
2. 短期借入金	※2	8,525		16,816	
3. 一年以内償還予定の社債		8,000		1,429	
4. 未払費用		23,225		22,803	
5. 未払法人税等		2,154		4,531	
6. 繰延税金負債		223		—	
7. その他	※7	30,840		21,506	
流動負債合計		184,682	44.4	187,407	46.1
II 固定負債					
1. 社債		2,257		250	
2. 長期借入金	※2	2,991		1,000	
3. 繰延税金負債		1,868		1,815	
4. 退職給付引当金		29,455		21,032	
5. 役員退職慰労引当金		460		474	
6. 製品保証引当金		4,420		4,131	
7. 関係会社事業損失引当金		886		—	
8. その他	※2	5,320		3,125	
固定負債合計		47,658	11.5	31,830	7.8
負債合計		232,341	55.9	219,238	53.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,780	2.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	41,165	9.9	—	—
II 資本剰余金		59,348	14.3	—	—
III 利益剰余金		79,999	19.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		147	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△5,526	△1.3	—	—
VI 自己株式	※6	△3,714	△0.9	—	—
資本合計		171,419	41.3	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		415,541	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	41,454	10.2
2. 資本剰余金		—	—	59,637	14.7
3. 利益剰余金		—	—	85,596	21.0
4. 自己株式		—	—	△3,715	△0.9
株主資本合計		—	—	182,973	45.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	129	0.0
2. 在外子会社土地再評価差額金		—	—	293	0.1
3. 在外子会社最小年金負債調整額		—	—	△6,052	△1.5
4. 為替換算調整勘定		—	—	△3,634	△0.9
評価・換算差額等合計		—	—	△9,264	△2.3
III 少数株主持分		—	—	14,008	3.4
純資産合計		—	—	187,718	46.1
負債純資産合計		—	—	406,956	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			715,494	100.0		700,775	100.0
II 売上原価	※1,2		644,917	90.1		646,931	92.3
売上総利益			70,577	9.9		53,844	7.7
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 運送費		2,803			2,924		
2. 製品保証引当金繰入額		2,849			1,850		
3. 貸倒引当金繰入額		11			3		
4. 給料手当及び賞与		18,889			15,343		
5. 退職給付引当金繰入額		1,166			1,108		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		360			130		
7. 連結調整勘定償却額		0			—		
8. 諸手数料		6,780			6,222		
9. その他		13,128	45,989	6.5	13,995	41,578	5.9
営業利益			24,587	3.4		12,266	1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		525			1,156		
2. 受取配当金		67			67		
3. 為替差益		—			694		
4. 持分法による投資利益		343			—		
5. その他		1,821	2,757	0.4	1,305	3,224	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		987			1,364		
2. 支払補償金		193			1,028		
3. 為替差損		910			—		
4. 持分法による投資損失		—			89		
5. 土壌浄化費用		141			68		
6. 在外子会社開業関連費用		—			615		
7. その他		516	2,750	0.4	2,053	5,220	0.8
経常利益			24,594	3.4		10,270	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	616			8,158		
2. 投資有価証券売却益	※4	10,435			3		
3. その他		303	11,355	1.6	128	8,290	1.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	232			236		
2. 固定資産廃却損	※6	5,156			1,134		
3. 関係会社固定資産減損 損失	※7	783			—		
4. 製品補償損失	※8	1,136			2,661		
5. 関係会社事業損失引当 金繰入額		217			—		
6. 構造改革費用	※9	—			3,584		
7. その他		4,284	11,809	1.6	3,351	10,969	1.6
税金等調整前当期純利 益			24,140	3.4		7,591	1.1
法人税、住民税及び事 業税		6,137			5,148		
法人税等調整額		△2,263	3,873	0.6	△409	4,738	0.7
少数株主利益 (控除)			1,034	0.1		2,696	0.4
当期純利益			19,232	2.7		156	0.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			58,791
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による増加		556	556
III 資本剰余金期末残高			59,348
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			62,123
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		19,232	
2. 在外子会社最小年金負債調整額		692	19,924
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,996	
2. 役員賞与		52	2,048
IV 利益剰余金期末残高			79,999

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,165	59,348	79,999	△3,714	176,798
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	289	288			577
利益処分による剰余金の配当			△1,000		△1,000
剰余金の配当(中間配当)			△1,004		△1,004
利益処分による役員賞与			△72		△72
当期純利益			156		156
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		0		35	36
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)			7,519		7,519
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	289	289	5,597	△1	6,174
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,454	59,637	85,596	△3,715	182,973

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	在外子会社 土地再評価 差額金	在外子会社 最小年金負 債調整額	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	147	—	—	△5,526	△5,379	11,780	183,200
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							577
利益処分による剰余金の配当							△1,000
剰余金の配当(中間配当)							△1,004
利益処分による役員賞与							△72
当期純利益							156
自己株式の取得							△36
自己株式の処分							36
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△17	293	△6,052	1,891	△3,885	2,228	5,861
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△17	293	△6,052	1,891	△3,885	2,228	4,517
平成19年3月31日 残高 (百万円)	129	293	△6,052	△3,634	△9,264	14,008	187,718

(注) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用に伴い、前連結会計年度末の利益剰余金から評価・換算差額等への振替え額△7,519百万円を、株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)に含めました。

(百万円)

在外子会社土地再評価差額金	293
在外子会社最小年金負債調整額	△7,812
利益剰余金から評価・換算差額等への振替え額の合計	△7,519

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		24,140	7,591
減価償却費		21,631	24,800
貸倒引当金の増減額		634	△1,081
退職給付引当金の減少額		△2,746	△7,678
製品保証引当金の減少額		△5,384	△383
連結調整勘定償却額		0	—
受取利息及び受取配当金		△592	△1,224
支払利息		987	1,364
持分法による投資損益		△343	89
投資有価証券売却損益		△10,435	△3
有形固定資産除売却損益		1,708	△6,787
無形固定資産廃却損		3,063	—
関係会社固定資産減損損失		783	—
関係会社事業損失引当金繰入額		217	—
売上債権の増減額		△5,629	5,220
たな卸資産の増減額		2,740	△4,692
仕入債務の増加額		6,685	5,566
役員賞与の支払額		△52	△72
その他		△1,551	△10,219
小計		35,857	12,490

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		809	1,642
利息の支払額		△1,087	△1,422
法人税等の支払額		△8,472	△2,718
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,106	9,991
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△346	△149
定期預金の払戻による収入		—	432
有形固定資産の取得による支出		△34,068	△38,483
有形固定資産の売却による収入		1,930	14,010
無形固定資産の取得による支出		△2,431	△2,762
連結子会社株式取得による支出		—	△803
連結子会社株式の売却による収入		14,568	—
投資有価証券の取得による支出		△4,314	△98
投資有価証券の売却による収入		290	21
貸付金の貸付による支出		△1,666	△2,682
貸付金の返済による収入		925	1,720
その他		522	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,590	△28,962

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△6,566	10,417
長期借入金の返済による支出		△2,698	△4,832
社債の償還支出		—	△8,000
配当金の支払額		△1,996	△2,005
少数株主への配当金の支払額		△43	△56
自己株式売却による収入		—	36
自己株式取得による支出		△1,374	△36
その他		△255	△1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,934	△5,882
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,248	896
V 現金及び現金同等物の増減額		△9,169	△23,956
VI 現金及び現金同等物の期首残高		47,125	37,530
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		△424	2,435
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	37,530	16,010

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 33社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      主要な非連結子会社の名称等                      エヌピー化成㈱                      カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社                      無錫塔爾基熱交換器科技有限公司</p> <p>① 当連結会計年度は、カルソニックカンセイ(中国)社が新規設立のため、カルソニックカンセイ・フランス社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、エヌピー化成(株)他6社については関係会社の管理及び意思決定プロセスの変更に合わせてともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから連結子会社から持分法適用会社へ変更しております。</p> <p>また、カルソニックコミュニケーション(株)他4社は株式の売却により、オートモーティブ・モーターズ・テクノロジー・バーズタウン社は会社清算により、シーケーエレクトロニクス社及びカルソニックカンセイ・ミシシッピ社については、平成17年9月30日付でカンタス社及び北米カルソニック社とそれぞれ合併したため、カルソニックカンセイ・コリア社は平成17年10月1日付でセスコ社と合併(合併後会社名カルソニックカンセイ・コリア社)したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 33社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      主要な非連結子会社の名称等                      エヌピー化成(株)                      無錫塔爾基熱交換器科技有限公司</p> <p>① 当連結会計年度は、カルソニックカンセイ・ルーマニア社が新規設立のため、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社及びカルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、カルソニック・セールス・タイランド社及びカルソニック・プロダクツ(タイランド)社は会社清算により、カンタス社は平成18年4月1日に北米カルソニック社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>カルソニックカンセイ・メキシコ社、カルソニック・メキシコ社、カンタス・メキシカーナ社の3社は平成19年1月に合併してカルソニックカンセイ・メキシコ社と社名変更致しました。なお、カルソニックカンセイ・メキシコ社、カルソニック・メキシコ社は両社の決算期である平成18年12月末には存在しておりましたので、連結の範囲には含めておりません。</p> <p>② 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 19社 持分法適用非連結子会社 7社 主要な会社名 エヌピー化成㈱ 和賀プレジジョン㈱</p> <p>前連結会計年度では連結子会社であったエヌピー化成㈱他6社については関係会社の管理及び意思決定プロセスの変更に合わせてとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから連結子会社から持分法適用会社へ変更しております。</p> <p>持分法適用関連会社 12社 主要な会社名 日新工業㈱ デルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社 マグナカンセイ社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社6社、関連会社3社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 18社 持分法適用非連結子会社 6社 主要な会社名 エヌピー化成㈱ 和賀プレジジョン㈱</p> <p>前連結会計年度では持分法適用会社であったNS化成㈱は会社清算により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用関連会社 12社 主要な会社名 日新工業㈱ デルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社 マグナカンセイ社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社、関連会社2社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、カルソニック・メキシコ社、カンタス・メキシカーナ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ（中国）社、カルソニックカンセイ（無錫）社、カルソニックカンセイ（上海）社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニック・セールス・タイランド社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニック・プロダクツ（タイランド）社及びカルソニック・コンプレッサー・マレーシア社の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、ケーエスエンジニアリング㈱の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ（中国）社、カルソニックカンセイ（無錫）社、カルソニックカンセイ（上海）社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニック・コンプレッサー・マレーシア社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ（広州）コンポーネンツ社及びカルソニックカンセイ（無錫）コンポーネンツ社の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、ケーエスエンジニアリング㈱の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 主に決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>…製品・部分品・原材料・仕掛品は、当社では総平均法による原価法により評価しておりますが、国内連結子会社では主として最終仕入原価法、在外連結子会社では先入先出法による低価法を採用しております。貯蔵品については、当社では先入先出法による原価法により評価しておりますが、国内連結子会社及び在外連結子会社では主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 主に決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主に先入先出法による低価法 (会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">従来、棚卸資産の評価基準及び評価方法に関し、製品・部分品・原材料・仕掛品は当社では、総平均法による原価法、国内連結子会社では主として最終仕入原価法を採用し、貯蔵品については、当社では先入先出法による原価法、国内連結子会社では主として最終仕入原価法を採用していましたが、購買コストの変動を棚卸資産計上額により適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、親会社である日産自動車株式会社との会計方針の統一を図る事を目的として、当連結会計年度より当社及び主な国内連結子会社は、すべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更致しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">この変更による影響は軽微であります。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	3～12年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	3～12年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び主な国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）については定額法）を採用し、また、当社は通常の稼働時間をこえて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を実施しておりました。当社は、平成17年1月11日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により日産自動車株式会社の連結子会社になったことに伴い、同社とのより一層の関係強化による受注の安定化及び操業度の平準化傾向を考慮し、設備の稼働状況をより適切に反映した投下資本の回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うため、当連結会計年度より定額法に変更するとともに機械装置の増加償却を中止しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は2,900百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,719百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 貸倒引当金の計上基準  売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえで個別見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金の計上基準  製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金の計上基準  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金の計上基準  役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づき期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 関係会社事業損失引当金の計上基準  関係会社の事業にともなう損失に備えるために、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、当該損失に対する当社負担見込額を計上しております。</p>	<p>③ 貸倒引当金の計上基準  同左</p> <p>④ 製品保証引当金の計上基準  同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金の計上基準  同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金の計上基準  同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑨ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑩ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定売上取引</p> <p>3) 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算しておりましたが、親会社である日産自動車株式会社との会計方針の統一を図るとともに、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当連結会計年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>⑦ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社、主な国内連結子会社及び在外連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び主な国内連結子会社は従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当連結会計年度より当社及び主な国内連結子会社は、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更致しました。</p> <p style="padding-left: 2em;">この変更による影響は軽微であります。</p> <p>⑧ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定売上取引</p> <p>3) 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑪ その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については僅少なものについては発生期の損益として処理することとしております。 —</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>—</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。 —</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は173,709百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産廃却損」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「無形固定資産廃却損」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正によって、当連結会計年度より無形固定資産の「営業権」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」は、「のれん」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「連結調整勘定」は0百万円であります。</p> <p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 285,797百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 288,287百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額3,984百万円が含まれております。</p>
<p>※2. このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 定期預金 91百万円 有形固定資産 13,515百万円</p> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 58百万円 長期借入金 5,125百万円 (1年以内返済予定額を含む) 長期預り保証金 2,886百万円</p>	<p>※2. このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 有形固定資産 4,919百万円</p> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 64百万円 長期借入金 2,575百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p>
<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,560百万円</p>	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,358百万円</p>
<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。 マグナカンセイ社 246百万円 計 246百万円</p>	<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。 マグナカンセイ社 278百万円 計 278百万円</p>
<p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 272,092,267株であります。</p>	<p>※5. —</p>
<p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,174,981株であります。</p>	<p>※6. —</p>
<p>※7. —</p>	<p>※7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 490百万円 支払手形 2,093百万円 設備関係支払手形 293百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額 <div style="text-align: right;">358百万円</div>	※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額 <div style="text-align: right;">126百万円</div>
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">28,572百万円</div>	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">28,728百万円</div>
※3. 固定資産売却益は、土地463百万円他であります。	※3. 固定資産売却益は、土地4,574百万円、建物3,605百万円他であります。
※4. 投資有価証券売却益は主に子会社カルソニックコミュニケーション(株)の株式を譲渡した10,394百万円あります。	※4. —
※5. 固定資産売却損は、土地169百万円他であります。	※5. 固定資産売却損は、機械装置136百万円他であります。
※6. 固定資産廃却損は、建物217百万円、機械装置1,141百万円、工器具備品64百万円、ソフトウェア3,063百万円他であります。	※6. 固定資産廃却損は、建物91百万円、機械装置996百万円他であります。
※7. 在欧州子会社の現地会計基準に基づく固定資産の減損損失であります。	※7. —
※8. 連結子会社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処置費用見込み額として計上しました。	※8. 当社及び連結子会社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処置費用見込み額として計上しました。
※9. —	※9. 構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">             退職加算金 2,844百万円              移管・再編費用等 740百万円  <hr/>             合 計 3,584百万円           </div>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	272,092	1,143	—	273,235
合計	272,092	1,143	—	273,235
自己株式				
普通株式 (注)2, 3	5,174	48	49	5,174
合計	5,174	48	49	5,174

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,143千株は、新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少49千株は、新株予約権の権利行使に伴う処分による減少46千株、単元未満株式の買取請求に対する売渡による減少3千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第一回無担保転換社債型新株 予約権付社債(注)1	普通株式	897	—	396	501	—
	2008年満期円建転換社債型新 株予約権付社債(注)2	普通株式	3,554	—	746	2,807	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,000	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,004	3.75	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,005	利益剰余金	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,948</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△369</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">23,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,530</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,948	預入期間が3か月を超える定期預金	△369	預け金	23,951	現金及び現金同等物	37,530	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,117</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,010</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,117	預入期間が3か月を超える定期預金	△107	現金及び現金同等物	16,010
現金及び預金勘定	13,948														
預入期間が3か月を超える定期預金	△369														
預け金	23,951														
現金及び現金同等物	37,530														
現金及び預金勘定	16,117														
預入期間が3か月を超える定期預金	△107														
現金及び現金同等物	16,010														
<p>2. 当連結会計年度中に株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の譲渡により、連結除外となったカルソニックコミュニケーション(株)他の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,614</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,854</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,469</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,542</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,146</td> </tr> </table>	流動資産	7,614	固定資産	3,854	資産合計	11,469	流動負債	6,542	固定負債	603	負債合計	7,146	—		
流動資産	7,614														
固定資産	3,854														
資産合計	11,469														
流動負債	6,542														
固定負債	603														
負債合計	7,146														
<p>3. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	559	新株予約権の行使による資本準備金増加額	556	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,116	<p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	289	新株予約権の行使による資本準備金増加額	288	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	577		
新株予約権の行使による資本金増加額	559														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	556														
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,116														
新株予約権の行使による資本金増加額	289														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	288														
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	577														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	837	483	353	機械装置及び運搬具	5	2	2
(有形固定資産)その他	3,032	1,718	1,314	(有形固定資産)その他	120	85	34
ソフトウェア	81	46	34	ソフトウェア	152	64	87
合計	3,951	2,248	1,702	合計	277	152	125
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
936百万円				51百万円			
1年超				1年超			
823百万円				72百万円			
合計				合計			
1,759百万円				124百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
1,344百万円				78百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,261百万円				61百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
68百万円				16百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
428百万円				138百万円			
1年超				1年超			
708百万円				516百万円			
合計				合計			
1,137百万円				655百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	189	748	558	203	799	595
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	9	16	7	—	—	—
	小計	199	764	565	203	799	595
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	199	764	565	203	799	595

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
290	141	0	16	0	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	0	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	4,099	3,580
債券他	3	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	0	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定売上取引 ヘッジ方針 当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	2,190	—	2,212	△22	832	—	823	9
	韓国ウォン	1,560	—	1,528	31	—	—	—	—
	タイバーツ	1,100	—	1,086	13	—	—	—	—
	通貨スワップ取引					—	—	—	—
	売建								
	ユーロ	ユーロ	—	—	—	17,231	—	△71	△71
	豪州ドル	—	—	—	—	1,275	—	△11	△11
	合計	4,850	—	4,828	22	19,339	—	740	△73

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(注) 1. 同左

2. 時価は先物相場を使用しております。

2. 同左

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を採用しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。平成17年1月1日に過去分支給免除の認可を受け、平成18年6月9日に国に返還額の納付を行いました。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年4月1日に企業年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度の一部から確定拠出年金制度へ移行いたします。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△88,009	△93,714
(2) 年金資産 (百万円)	56,769	68,731
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△31,239	△24,983
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	10,539	7,833
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△8,755	△3,883
(6) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4) + (5)	△29,455	△21,032

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	2,963	3,086
(2) 利息費用 (百万円)	2,610	2,952
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1,867	△2,707
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,396	1,044
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△696	△385
(6) その他 (百万円)	482	2,844
(7) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	4,888	6,834
(8) 確定拠出年金へ移行に伴う処理額 (百万円)	—	80
(9) 合計 (百万円) (7) + (8)	4,888	6,914
	(注) その他は、転籍者への退職金の支払額で特別損失に計上しております。	(注) その他は、構造改革に伴う退職加算金で特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.1%	同左
(3) 期待運用収益率	主として2.1%	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として14年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主に14年) による定額法により費用処理しております。	同左

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として14年 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (主に14年)による定額法に より、翌連結会計年度から費 用処理しております。	同左  同左

#### 5. 退職給付制度の変更および移行に関する事項

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度と企業年金基金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において確定拠出年金制度への一部移行について規程が改定され、平成19年4月1日に施行されております。

これによる翌連結会計年度における退職給付制度の一部終了益は、321百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(14名)、当社執行役員および使用人(103名)	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(148名)、当社子会社の使用人(1名)	当社取締役(9名)、当社関係会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(164名)、当社関係会社の使用人(1名)
株式の種類および付与数	普通株式1,304,000株	普通株式1,954,000株	普通株式1,985,000株
付与日	平成15年8月6日	平成16年10月6日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。	同左	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成15年8月6日～ 平成17年6月30日	平成16年10月6日～ 平成18年6月30日	平成17年12月5日～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,940,000	1,977,000
付与	—	—	—
失効	—	—	30,000
権利確定	—	1,940,000	—
未確定残	—	—	1,947,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,254,000	—	—
権利確定	—	1,940,000	—
権利行使	45,000	1,000	—
失効	48,000	81,000	—
未行使残	1,161,000	1,858,000	—

## ② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	737	844	759
行使時平均株価 (円)	856	770	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 8,358	退職給付引当金 5,478
減価償却超過額 3,024	減価償却超過額 4,951
賞与引当金 2,615	未払賞与 1,962
製品保証引当金 585	製品保証引当金 866
その他 16,891	繰越欠損金 3,428
繰延税金資産小計 31,473	その他 18,784
評価性引当額 △2,967	繰延税金資産小計 35,471
繰延税金資産計 28,506	評価性引当額 △6,930
繰延税金負債	繰延税金負債計 28,541
固定資産圧縮記帳積立金 △1,676	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △208	固定資産圧縮記帳積立金 △181
特別償却積立金 △66	その他有価証券評価差額金 △93
その他 △1,837	特別償却積立金 △71
繰延税金負債計 △3,789	その他 △3,018
繰延税金資産の純額 24,716	繰延税金負債計 △3,365
	繰延税金資産の純額 25,176
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.3	法定実効税率 40.3
(調整)	(調整)
評価性引当金戻入 △16.3	評価性引当金 52.7
税額控除 △4.7	税額控除 △19.2
在外連結子会社の税率差 △4.6	在外連結子会社の税率差 △14.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
その他 0.4	住民税の均等割 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.0	受取配当金の益金不算入 △0.3
	その他 2.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.4

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

事業区分の方法につきましては、従来、自動車部品事業、情報通信事業及びその他事業に区分しておりましたが、当連結会計年度において情報通信事業を行っていた子会社カルソニックコミュニケーション㈱及びその他事業を行っていた子会社㈱シーケー物流を売却した結果、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	422,833	172,305	58,617	61,737	715,494	—	715,494
② セグメント間の内部売上高	34,104	1,787	489	6,424	42,806	(42,806)	—
計	456,937	174,093	59,107	68,162	758,300	(42,806)	715,494
営業費用	444,654	166,034	60,942	62,141	733,773	(42,866)	690,906
営業利益（又は営業損失）	12,283	8,058	△1,835	6,020	24,527	60	24,587
II 資産	341,016	88,470	28,599	47,266	505,352	(89,810)	415,541

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的接近度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

3. 消去又は全社は、消去によるものであります。

4. 会計処理基準等の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)②1)に記載のとおり、当初及び主な国内連結子会社は、会計方針の変更をしております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて「日本」の「営業費用」が2,719百万円減少し、「営業利益」が同額増加し、「資産」は2,900百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	382,647	173,468	74,366	70,293	700,775	—	700,775
② セグメント間の内部売上高	39,445	1,545	343	8,860	50,195	(50,195)	—
計	422,092	175,014	74,709	79,154	750,970	(50,195)	700,775
営業費用	415,042	174,300	76,462	72,698	738,503	(49,993)	688,509
営業利益（又は営業損失）	7,049	714	△1,752	6,455	12,467	(201)	12,266
II 資産	323,011	85,418	36,986	58,802	504,219	(97,263)	406,956

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的接近度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

3. 消去又は全社は、消去によるものであります。

4. 会計処理基準等の変更

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)①3)に記載のとおり、当社及び主な国内連結子会社は、会計方針の変更をしております。この変更による影響は軽微であります。

(重要なリース取引の処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)⑦に記載のとおり、当社及び主な国内連結子会社は、会計方針の変更をしております。この変更による影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	176,736	66,049	67,599	310,385
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	715,494
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.7	9.2	9.4	43.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	177,344	82,351	73,771	333,466
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	700,775
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.3	11.8	10.5	47.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日産自動車(株)	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.8	兼任1 転籍6	当社部品の販売	部品の販売	246,394	売掛金	44,367
								部分品の受給	51,874	前受金	5,978

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,904	自動車及び自動車部品製造・販売	—	—	当社部品の販売	部品の販売	53,945	売掛金	10,852
	日産ファイナンス(株)	東京都港区	2,491	金融業及び経理業務代行	—	—	当社グループ資金の運用	資金運用	18,665	預け金	18,665

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 資金運用については、日産ファイナンス(株)から提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日産自動車㈱	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.6	兼任1 転籍6	当社部品の販売	部品の販売	229,056	売掛金	38,367
								部分品の受給	49,297	前受金	5,128

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 部分品の受給については、原則として日産自動車㈱の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日産車体㈱	神奈川県平塚市	7,904	自動車及び自動車部品製造・販売	—	兼任1	当社部品の販売	部品の販売	46,951	売掛金	9,299
	日産ファイナンス㈱	東京都港区	2,491	金融業	—	—	当社グループ資金の運用	資金調達	11,635	借入金	11,635

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 資金運用については、日産ファイナンス㈱から提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	641円95銭	1株当たり純資産額	648円02銭
1株当たり当期純利益金額	71円98銭	1株当たり当期純利益金額	0円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円58銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,232	156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	72	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(72)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,160	156
期中平均株式数(千株)	266,195	267,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,359	3,486
(うち新株予約権付社債)	(6,359)	(3,486)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数5,171個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類 (新株予約権の数4,966個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	187,718
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	14,008
(うち少数株主持分)	(—)	(14,008)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	173,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	268,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
カルソニックカンセイ株式会社	第4回無担保社債	平成13年 4月10日	4,000 (4,000)	— (—)	1.29	なし	平成18年 4月10日
カルソニックカンセイ株式会社	第5回無担保社債	平成13年 4月10日	4,000 (4,000)	— (—)	1.32	なし	平成18年 4月10日
カルソニックカンセイ株式会社	第1回無担保転換社債 型 新株予約権付社債	平成15年 4月30日	448	250	0.00	なし	平成22年 3月31日
カルソニックカンセイ株式会社	2008年満期円建転換社 債型 新株予約権付社債	平成15年 4月30日	1,809	1,429 (1,429)	0.00	なし	平成20年 3月31日
合計		—	10,257 (8,000)	1,679 (1,429)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内は1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,429	—	250	—	—

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	2008年満期円建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	0	0
株式の発行価格 (円)	499	509
発行価額の総額 (百万円)	10,000	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の 総額 (百万円)	9,750	8,571
新株予約権の付与割合 (%)	100%	100%
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～ 平成22年3月30日	平成15年6月2日～ 平成20年3月14日

新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,890	16,014	1.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,634	802	2.90	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,991	1,000	1.08	平成20年～32年
その他の有利子負債				—
リース債務（1年内返済）	282	637	3.98	—
リース債務（1年超）	1,443	1,434	5.33	—
合計	13,242	19,889	—	—

(注) 1. 平均利率は、各借入金等の当期末残高及び利率によって算定しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	369	369	231	26
その他の有利子負債 リース債務（1年超）	456	286	229	158

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		572		246	
2. 受取手形	※1,6	171		207	
3. 売掛金	※1	86,553		74,202	
4. 製品		3,998		4,564	
5. 部分品		1,522		1,991	
6. 原材料		259		306	
7. 仕掛品		1,161		1,471	
8. 貯蔵品		2,305		831	
9. 前渡金	※1	3,449		3,927	
10. 前払費用		80		470	
11. 関係会社短期貸付金		25,157		34,804	
12. 未収入金	※1	2,833		2,155	
13. 預け金		18,665		—	
14. 繰延税金資産		4,023		5,811	
15. その他		543		424	
16. 貸倒引当金		△7,088		△9,911	
流動資産合計		144,209	49.7	121,505	44.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※4				
(1) 建物		36,248		34,811	
減価償却累計額		25,160	11,088	24,535	10,275
(2) 構築物		3,514		3,367	
減価償却累計額		2,957	557	2,847	520
(3) 機械装置		67,025		68,566	
減価償却累計額		51,288	15,737	51,741	16,824
(4) 車両運搬具		1,023		1,221	
減価償却累計額		662	360	824	396

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具備品		58,171		60,565		
減価償却累計額		51,830	6,340	54,327	6,237	
(6) 土地			7,084		6,626	
(7) 建設仮勘定			539		2,565	
有形固定資産合計			41,707	14.4	43,447	15.9
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			62		61	
(2) 商標権			1		0	
(3) ソフトウェア			1,826		2,169	
(4) ソフトウェア仮勘定			1,255		2,795	
無形固定資産合計			3,146	1.1	5,027	1.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,140		3,137	
(2) 関係会社株式			77,561		80,742	
(3) 従業員に対する長期 貸付金			885		784	
(4) 繰延税金資産			19,027		17,461	
(5) その他			690		623	
(6) 貸倒引当金			△128		△77	
投資その他の資産合計			101,177	34.8	102,670	37.7
固定資産合計			146,031	50.3	151,145	55.4
資産合計			290,240	100.0	272,651	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	4,920		5,391	
2. 買掛金	※1	64,581		62,675	
3. 短期借入金	※1	8,779		16,638	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※4	2,154		369	
5. 一年以内償還予定の社債		8,000		1,429	
6. 未払金	※1	7,884		2,603	
7. 未払費用	※1	13,008		16,720	
8. 未払法人税等		340		227	
9. 前受金	※1	6,039		5,136	
10. 諸預り金		283		321	
11. 設備関係支払手形		2,472		1,658	
12. その他		22		321	
流動負債合計		118,486	40.8	113,491	41.6
II 固定負債					
1. 社債		2,257		250	
2. 長期借入金	※4	1,338		969	
3. 退職給付引当金		18,179		11,884	
4. 役員退職慰労引当金		228		318	
5. 製品保証引当金		1,599		1,493	
6. その他		258		260	
固定負債合計		23,861	8.2	15,175	5.6
負債合計		142,348	49.0	128,667	47.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		41,165	14.2		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		59,348			—		
資本剰余金合計			59,348	20.5		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		4,438			—		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却積立金		75			—		
(2) 土地・建物圧縮記帳 積立金		194			—		
3. 当期末処分利益		46,383			—		
利益剰余金合計			51,092	17.6		—	—
IV 自己株式	※3		△3,714	△1.3		—	—
資本合計			147,891	51.0		—	—
負債・資本合計			290,240	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	41,454	15.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	59,636	
(2) その他資本剰余金		—	—	0	
資本剰余金合計		—	—	59,637	21.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	4,438	
(2) その他利益剰余金					
特別償却積立金		—	—	17	
土地・建物圧縮記帳 積立金		—	—	180	
繰越利益剰余金		—	—	41,970	
利益剰余金合計		—	—	46,606	17.1
4. 自己株式		—	—	△3,715	△1.4
株主資本合計		—	—	143,983	52.8
純資産合計		—	—	143,983	52.8
負債純資産合計		—	—	272,651	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		400,320	100.0		378,693	100.0
II 売上原価	※1,2						
1. 期首製品棚卸高		4,184			3,998		
2. 当期製品製造原価		369,285			353,370		
合計		373,470			357,369		
3. 期末製品棚卸高		3,998	369,471	92.3	4,564	352,804	93.2
売上総利益			30,848	7.7		25,888	6.8
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 運送費		785			652		
2. 製品保証引当金繰入額		957			965		
3. 給料手当		6,922			7,929		
4. 賞与		2,582			507		
5. 退職給付引当金繰入額		868			834		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		76			94		
7. 通信及び旅費交通費		989			871		
8. 諸手数料		4,908			4,658		
9. 試験研究費		926			861		
10. 減価償却費		847			1,343		
11. 賃借料		439			249		
12. その他		4,665	24,969	6.2	4,544	23,512	6.2
営業利益			5,878	1.5		2,376	0.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	96			604		
2. 受取配当金	※1	5,188			1,812		
3. 不動産賃貸料	※1	626			487		
4. 為替差益		—			372		
5. 受託開発利益		49			25		
6. スクラップ売却収入		256			317		
7. 雑収入		274	6,492	1.6	410	4,031	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息	※1	289			319		
2. 社債利息		104			2		
3. 支払補償金		246			1,252		
4. 為替差損		912			—		
5. 受託開発損失		11			22		
6. デリバティブ損失		—			441		
7. 土壌浄化費用		141			68		
8. 雑支出		227	1,933	0.5	357	2,466	0.7
経常利益			10,437	2.6		3,941	1.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	337			3,265		
2. 投資有価証券売却益		11,282			—		
3. その他		151	11,772	2.9	544	3,810	1.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	182			47		
2. 固定資産廃却損	※5	3,356			150		
3. 構造改革費用	※6	—			2,120		
4. 関係会社株式評価損	※7	127			5		
5. 製品補償損失	※8	—			2,405		
6. 投資損失	※9	—			2,456		
7. 貸倒引当金繰入額	※10	3,330			3,366		
8. その他		1,027	8,024	2.0	484	11,034	2.9
税引前当期純利益			14,184	3.5		—	—
税引前当期純損失			—	—		3,282	△0.9
法人税、住民税及び事業税		1,433			△638		
法人税等調整額		△2,864	△1,431	△0.4	△221	△859	△0.3
当期純利益			15,616	3.9		—	—
当期純損失			—	—		2,422	△0.6
前期繰越利益			31,764			—	
中間配当額			997			—	
当期未処分利益			46,383			—	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			314,204	85.1	299,566	84.7
II 労務費			33,059	8.9	31,594	8.9
(退職給付引当金繰入額)			(1,433)		(1,525)	
III 経費			21,953	6.0	22,563	6.4
(減価償却費)			(5,460)		(6,373)	
当期総製造費用			369,217	100.0	353,725	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,283		1,161	
合計			370,500		354,887	
固定資産振替高			53		44	
期末仕掛品棚卸高			1,161		1,471	
当期製品製造原価			369,285		353,370	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算であります。なお、期中においては予定原価を用い期末において原価差額を調整しております。	同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日 定時株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			46,383
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却積立金取崩額		36	
2. 建物圧縮記帳積立金取崩額		5	41
合計			46,425
III 利益処分量			
1. 配当金		1,000	
2. 取締役賞与金		58	1,058
IV 次期繰越利益			45,366

(注) \*特別償却積立金および建物圧縮記帳積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計		その他 利益剰余金	繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計				
					特別償 却積立 金	土地・ 建物圧 縮記帳 積立金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,165	59,348	—	59,348	4,438	75	194	46,383	51,092	△3,714	147,891	147,891
事業年度中の変動額												
新株の発行	289	288		288							577	577
利益処分による特別償 却積立金の取崩						△36		36	—		—	—
利益処分による土地・ 建物圧縮記帳積立金の取 崩							△5	5	—		—	—
利益処分による剰余金 の配当								△1,000	△1,000		△1,000	△1,000
利益処分による役員賞 与								△58	△58		△58	△58
税法上の特別償却積立 金の取崩						△21		21	—		—	—
税法上の土地・建物圧縮 記帳積立金の取崩							△9	9	—		—	—
剰余金の配当（中間配 当）								△1,004	△1,004		△1,004	△1,004
当期純損失（△）								△2,422	△2,422		△2,422	△2,422
自己株式の取得										△36	△36	△36
自己株式の処分			0	0						35	36	36
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）											—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	289	288	0	289	—	△58	△14	△4,413	△4,485	△1	△3,908	△3,908
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,454	59,636	0	59,637	4,438	17	180	41,970	46,606	△3,715	143,983	143,983

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …当期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・部分品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法 貯蔵品 …先入先出法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券 時価のあるもの …当期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの … 同左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による低価法  (会計方針の変更) 従来、棚卸資産の評価基準及び評価方法に関し、製品・部分品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法を、貯蔵品については先入先出法による原価法を採用しておりましたが、購買コストの変動を棚卸資産計上額により適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、親会社である日産自動車株式会社との会計方針の統一を図る事を目的として、当事業年度よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更致しました。 この変更による影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、通常の稼働時間をこえて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を実施しておりました。当社は、平成17年1月11日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により日産自動車株式会社の連結子会社になったことに伴い、同社とのより一層の関係強化による受注の安定化及び操業度の平準化傾向を考慮し、設備の稼働状況をより適切に反映した投下資本の回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うため、当事業年度より定額法に変更するとともに機械装置の増加償却を中止しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は2,091百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,991百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. —</p>	建物	3～50年	機械装置	12年	工具器具備品	2～8年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物	3～50年	機械装置	12年	工具器具備品	2～8年
建物	3～50年												
機械装置	12年												
工具器具備品	2～8年												
建物	3～50年												
機械装置	12年												
工具器具備品	2～8年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当事業年度より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更いたしました。 この変更による影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。)</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及び金利通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建予定売上取引及びグループファイナンス</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権及び債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引により確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。 (会計方針の変更) 従来、外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算しておりましたが、親会社である日産自動車株式会社との会計方針の統一を図るとともに、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当事業年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上高及び営業利益は298百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は19百万円増加しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建予定売上取引及びグループファイナンス</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権及び債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引により確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 —</p>	<p>—</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は143,983百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「貸倒引当金繰入額」につきましては、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は48百万円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">59,370百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">10,055百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,779百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,209百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">5,978百万円</td></tr> </table>	受取手形	一百万円	売掛金	59,370百万円	前渡金	2,128百万円	未収入金	881百万円	支払手形	240百万円	買掛金	10,055百万円	短期借入金	8,779百万円	未払金	2,209百万円	未払費用	812百万円	前受金	5,978百万円	<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">53,058百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">2,420百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">9,575百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,002百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">5,128百万円</td></tr> </table>	受取手形	17百万円	売掛金	53,058百万円	前渡金	2,420百万円	未収入金	867百万円	支払手形	537百万円	買掛金	9,575百万円	短期借入金	5,002百万円	未払金	229百万円	未払費用	1,101百万円	前受金	5,128百万円
受取手形	一百万円																																								
売掛金	59,370百万円																																								
前渡金	2,128百万円																																								
未収入金	881百万円																																								
支払手形	240百万円																																								
買掛金	10,055百万円																																								
短期借入金	8,779百万円																																								
未払金	2,209百万円																																								
未払費用	812百万円																																								
前受金	5,978百万円																																								
受取手形	17百万円																																								
売掛金	53,058百万円																																								
前渡金	2,420百万円																																								
未収入金	867百万円																																								
支払手形	537百万円																																								
買掛金	9,575百万円																																								
短期借入金	5,002百万円																																								
未払金	229百万円																																								
未払費用	1,101百万円																																								
前受金	5,128百万円																																								
<p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">600,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">272,092,267株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	600,000,000株	発行済株式総数	普通株式	272,092,267株	<p>※2. —</p>																																		
授権株式数	普通株式	600,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	272,092,267株																																							
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,174,981株であります。</p>	<p>※3. —</p>																																								
<p>※4. このうち担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産の額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">1,707百万円</td></tr> <tr><td>子会社(カルソニック・メキシコ社)の長期借入金</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	1,194百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,707百万円	子会社(カルソニック・メキシコ社)の長期借入金	440百万円	<p>※4. このうち担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産の額</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">901百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">1,338百万円</td></tr> <tr><td>子会社(カルソニック・メキシコ社)の長期借入金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> </table>	土地	348百万円	建物	901百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,338百万円	子会社(カルソニック・メキシコ社)の長期借入金	147百万円																										
有形固定資産	1,194百万円																																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,707百万円																																								
子会社(カルソニック・メキシコ社)の長期借入金	440百万円																																								
土地	348百万円																																								
建物	901百万円																																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,338百万円																																								
子会社(カルソニック・メキシコ社)の長期借入金	147百万円																																								
<p>5. 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金等に対して債務保証をしております。</p> <table> <tr><td>北米カルソニック社</td><td style="text-align: right;">1,452百万円</td></tr> <tr><td>マグナカンセイ社</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,698百万円</td></tr> </table>	北米カルソニック社	1,452百万円	マグナカンセイ社	246百万円	計	1,698百万円	<p>5. 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金等に対して債務保証をしております。</p> <table> <tr><td>北米カルソニック社</td><td style="text-align: right;">1,311百万円</td></tr> <tr><td>マグナカンセイ社</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,589百万円</td></tr> </table>	北米カルソニック社	1,311百万円	マグナカンセイ社	278百万円	計	1,589百万円																												
北米カルソニック社	1,452百万円																																								
マグナカンセイ社	246百万円																																								
計	1,698百万円																																								
北米カルソニック社	1,311百万円																																								
マグナカンセイ社	278百万円																																								
計	1,589百万円																																								
<p>※6. —</p>	<p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table>	受取手形	24百万円																																						
受取手形	24百万円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">283,443百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">111,067百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,127百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">22,727百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、土地255百万円他であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、土地169百万円、機械装置11百万円他であります。</p> <p>※5. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,063百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,356百万円</td></tr> </table> <p>固定資産廃却損は、変更及び更新に伴うソフトウェア等の廃却によるものであります。</p> <p>※6. —</p> <p>※7. 子会社(株)サイテックに対する株式評価損であります。</p> <p>※8. —</p> <p>※9. —</p> <p>※10. 貸倒引当金繰入額は主に子会社カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社への短期貸付金に対して繰入れた2,400百万円であります。</p>	売上高	283,443百万円	仕入高	111,067百万円	受取配当金	5,127百万円	不動産賃貸料	523百万円	支払利息	249百万円	ソフトウェア	3,063百万円	機械装置	147百万円	建物	86百万円	その他	60百万円	計	3,356百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">269,412百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">157,912百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">583百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,751百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の営業外収益</td><td style="text-align: right;">791百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の営業外費用</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">23,029百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、土地3,223百万円他であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、土地33百万円、機械装置9百万円他であります。</p> <p>※5. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td></tr> </table> <p>固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び更新に伴う機械装置等の廃却によるものであります。</p> <p>※6. 構造改革費用の内訳は、退職加算金であります。</p> <p>※7. 子会社カルソニックカンセイ・フランス社に対する株式評価損であります。</p> <p>※8. 当社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処置費用見込み額として計上したものであります。</p> <p>※9. 子会社カルソニックカンセイ・フランス社に対する投資損失であります。</p> <p>※10. 貸倒引当金繰入額は子会社カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社への短期貸付金に対して繰入れたものであります。</p>	売上高	269,412百万円	仕入高	157,912百万円	受取利息	583百万円	受取配当金	1,751百万円	上記以外の営業外収益	791百万円	支払利息	271百万円	上記以外の営業外費用	259百万円	機械装置	121百万円	建物	21百万円	その他	7百万円	計	150百万円
売上高	283,443百万円																																										
仕入高	111,067百万円																																										
受取配当金	5,127百万円																																										
不動産賃貸料	523百万円																																										
支払利息	249百万円																																										
ソフトウェア	3,063百万円																																										
機械装置	147百万円																																										
建物	86百万円																																										
その他	60百万円																																										
計	3,356百万円																																										
売上高	269,412百万円																																										
仕入高	157,912百万円																																										
受取利息	583百万円																																										
受取配当金	1,751百万円																																										
上記以外の営業外収益	791百万円																																										
支払利息	271百万円																																										
上記以外の営業外費用	259百万円																																										
機械装置	121百万円																																										
建物	21百万円																																										
その他	7百万円																																										
計	150百万円																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	5,174	48	49	5,174
合計	5,174	48	49	5,174

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少49千株は、新株予約権の権利行使に伴う処分による減少46千株、単元未満株式の買取請求に対する売渡による減少3千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,707</td> <td style="text-align: center;">1,017</td> <td style="text-align: center;">690</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,121</td> <td style="text-align: center;">1,310</td> <td style="text-align: center;">810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	376	273	103	車両運搬具	25	12	12	工具器具備品	1,707	1,017	690	ソフトウェア	11	6	4	合計	2,121	1,310	810	1年内	483百万円	1年超	370百万円	合計	853百万円	支払リース料	737百万円	減価償却費相当額	692百万円	支払利息相当額	28百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	10百万円	合計	14百万円	<p>1. ー</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料		1年内	7百万円	1年超	11百万円	合計	19百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置	376	273	103																																																		
車両運搬具	25	12	12																																																		
工具器具備品	1,707	1,017	690																																																		
ソフトウェア	11	6	4																																																		
合計	2,121	1,310	810																																																		
1年内	483百万円																																																				
1年超	370百万円																																																				
合計	853百万円																																																				
支払リース料	737百万円																																																				
減価償却費相当額	692百万円																																																				
支払利息相当額	28百万円																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	4百万円																																																				
1年超	10百万円																																																				
合計	14百万円																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	7百万円																																																				
1年超	11百万円																																																				
合計	19百万円																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	5,596	3,784	1,812	4,714	2,901
関連会社株式	651	1,144	493	651	980	329
合計	2,463	6,741	4,277	2,463	5,694	3,230

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 7,453	退職給付引当金 4,792
関係会社株式評価損 5,782	関係会社株式評価損 5,782
減価償却超過額 3,880	減価償却超過額 3,646
賞与引当金 1,916	未払賞与 1,209
その他 6,922	繰越欠損金 1,671
繰延税金資産小計 25,954	その他 9,992
評価性引当額 △2,749	繰延税金資産小計 27,095
繰延税金資産計 23,205	評価性引当額 △3,689
	繰延税金資産計 23,406
繰延税金負債	繰延税金負債
特定資産買換圧縮記帳 △127	特定資産買換圧縮記帳 △121
特別償却積立金 △26	特別償却積立金 △11
繰延税金負債計 △153	繰延税金負債計 △133
繰延税金資産の純額 23,051	繰延税金資産の純額 23,272
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳。
(単位：%)	
法定実効税率 40.3	当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。
(調整)	
評価性引当金戻入 △33.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △11.4	
税額控除 △7.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	
その他 1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △10.1	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	553円86銭	1株当たり純資産額	537円13銭
1株当たり当期純利益金額	58円45銭	1株当たり当期純損失金額	9円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円08銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1). 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	15,616	△2,422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	58	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(58)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	15,558	△2,422
期中平均株式数 (千株)	266,195	267,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	6,359	—
(うち新株予約権付社債)	(6,359)	(—)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数5,171個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類 (新株予約権の数4,966個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	143,983
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	143,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	268,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	3,000	3,000
		札幌日産自動車(株)	11,400	79
		(株)オプトン	30,000	35
		中央証券(株)	22,000	12
		その他 4 銘柄	106,010	9
計		172,410	3,137	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,248	441	1,878	34,811	24,535	954	10,275
構築物	3,514	32	179	3,367	2,847	61	520
機械装置	67,025	4,141	2,600	68,566	51,741	2,623	16,824
車両運搬具	1,023	275	77	1,221	824	152	396
工具器具備品	58,171	4,469	2,075	60,565	54,327	3,475	6,237
土地	7,084	—	458	6,626	—	—	6,626
建設仮勘定	539	2,805	779	2,565	—	—	2,565
有形固定資産計	173,606	12,166	8,049	177,723	134,275	7,268	43,447
無形固定資産							
施設利用権	127	—	—	127	66	1	61
商標権	10	—	—	10	9	1	0
ソフトウェア	2,000	799	6	2,794	624	446	2,169
ソフトウェア仮勘定	1,255	1,648	108	2,795	—	—	2,795
無形固定資産計	3,394	2,448	114	5,727	700	448	5,027
長期前払費用	—	60	—	60	4	4	55

(注) 1. 当期増加の主な内訳 (単位 百万円)

機械装置	熱交換器生産設備	655
	空調機器生産設備	1,211
	内外装品生産設備	232
	吸排気機器生産設備	1,197
	電子機器生産設備	71
工具器具備品	型治工具	1,564
建設仮勘定	開発・本社ビル新築工事	2,136

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,216	3,366	406	188	9,988
役員退職慰労引当金	228	94	4	—	318
製品保証引当金	1,599	965	1,070	—	1,493

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」188百万円は、関係会社に対する貸付金にかかる貸倒引当金の戻しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

項目	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	244
計	245
合計	246

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)加藤製作所	112
デンヨー(株)	25
東京ラヂエーター製造(株)	17
末吉工業(株)	11
住友建機製造(株)	10
その他	31
合計	207

b. 期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	37	58	11	66	28	4	207

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日産自動車(株)	38,367
日産車体(株)	9,299
北米カルソニック社	5,963
カルソニックカンセイ・ユーカー社	2,764
三菱重工業(株)	1,507
その他	16,298
合計	74,202

b. 回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
86,553	395,364	407,714	74,202	84.6	74 日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
熱交換器製品	209	I T S ・ 電子製品	1,167
空調機器製品	1,691	内外装製品	687
吸排気機器製品	609	その他	11
計器・機器製品	187	合計	4,564

⑤ 部分品

項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
熱交換器部品	59	I T S ・ 電子部品	399
空調機器部品	924	内外装部品	92
吸排気機器部品	314	その他	46
計器・機器部品	152	合計	1,991

⑥ 原材料

項目	金額 (百万円)
素材粗形材	306
合計	306

⑦ 仕掛品

項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
熱交換器仕掛品	245	内外装仕掛品	77
空調機器仕掛品	336	内製固定資産製作仕掛品	41
吸排気機器仕掛品	533	その他	24
計器・機器仕掛品	16		
I T S ・ 電子仕掛品	197	合計	1,471

⑧ 貯蔵品

項目	金額（百万円）
試験研究費	202
売却用設備	202
消耗具品費	137
その他	289
合計	831

⑨ 関係会社短期貸付金

項目	金額（百万円）
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	17,306
カルソニックカンセイ・タイランド社	4,623
㈱C K K	3,338
カルソニックプロダクツ㈱	2,991
カルソニックコンプレッサー㈱	1,856
その他	4,686
合計	34,804

⑩ 繰延税金資産

繰延税金資産は、23,272百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

⑪ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
北米カルソニックカンセイ社	40,775
カルソニックカンセイ（中国）社	6,831
㈱C K K	6,684
カルソニックコンプレッサー㈱	4,432
㈱C K F	3,090
その他	18,928
合計	80,742

## ⑫ 支払手形

## a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日新工業(株)	537
(株)デンソー	442
(株)渡辺製作所	413
(株)ミトヨ	346
日立化成工業(株)	342
その他	3,310
合計	5,391

## b. 期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額 (百万円)	1,447	1,166	1,278	1,499	5,391

## ⑬ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)ザナヴィ・インフォマティクス	5,162
住友電気工業(株)	3,193
松下電器産業(株)	3,026
日本プラスト(株)	2,132
(株)小糸製作所	2,024
その他	47,134
合計	62,675

## ⑭ 短期借入金

区分	金額 (百万円)
日産ファイナンス(株)	11,635
カルソニックカンセイ・メキシコ社	1,694
(株)シーケーサービス	1,169
カルソニックハリソン(株)	862
シーケーエンジニアリング(株)	781
その他	495
合計	16,638

⑮ 未払費用

区分	金額（百万円）
給料手当及び賞与	3,208
サービス保証費	2,709
法定福利費	678
特許使用料	162
電力料	152
その他	9,807
合計	16,720

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円（消費税額を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款において、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定めております。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |              |          |          |           |             |
|--------------|----------|----------|-----------|-------------|
| (1) 有価証券報告書  | 事業年度     | 自        | 平成17年4月1日 | 平成18年6月29日  |
|              | 及びその添付書類 | (第105期)  | 至         | 平成18年3月31日  |
|              |          |          |           | 関東財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券買付状況 |          |          |           | 平成18年4月12日  |
| 報告書          |          |          |           | 平成18年5月12日  |
|              |          |          |           | 平成18年6月13日  |
|              |          |          |           | 平成18年7月13日  |
|              |          |          |           | 関東財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書    |          | 自        | 平成18年4月1日 | 平成18年12月22日 |
|              |          | (第106期中) | 至         | 平成18年9月30日  |
|              |          |          |           | 関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書    |          |          |           | 平成18年12月28日 |
|              |          |          |           | 平成19年1月30日  |
|              |          |          |           | 関東財務局長に提出。  |

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) ②1) に記載のとおり、提出会社及び主な国内連結子会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更するとともに機械装置の増加償却を中止した。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) ⑩に記載のとおり、提出会社は当連結会計年度より外貨建売上取引に係る為替予約の会計処理を振当処理から原則的な処理方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 重要な会計方針3.(1)に記載のとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更するとともに機械装置の増加償却を中止した。
- (2) 重要な会計方針7.に記載のとおり、会社は当事業年度より外貨建売上取引に係る為替予約の会計処理を振当処理から原則的な処理方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 和男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康信	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷 浩志	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。